

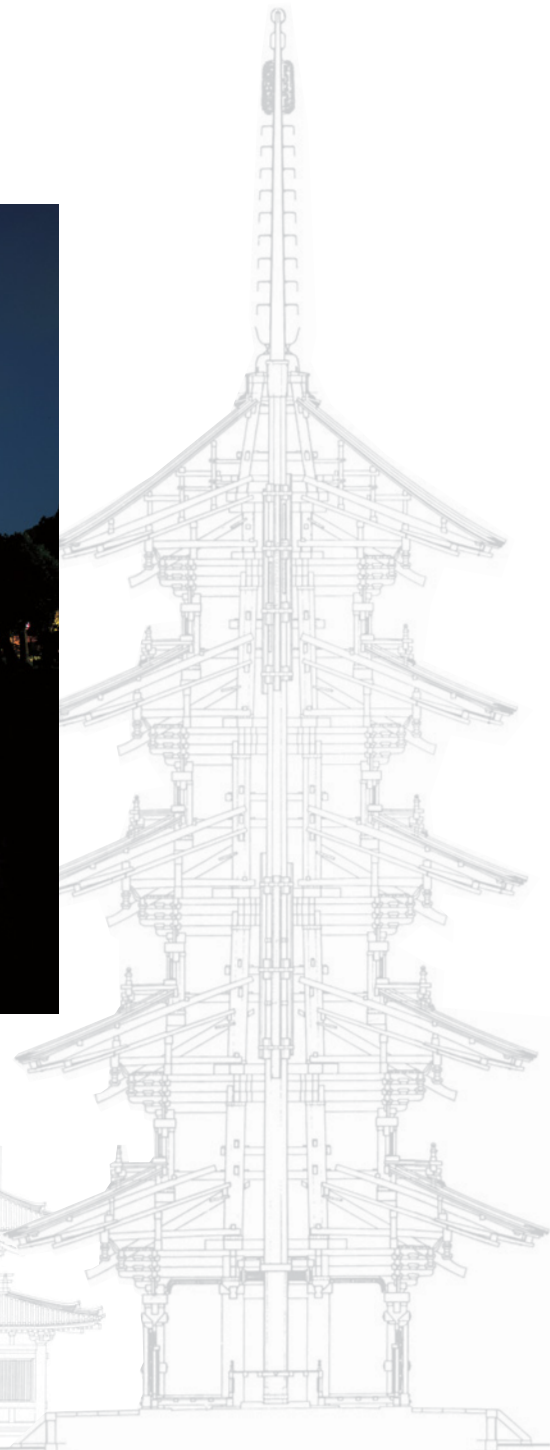


アニュアルレポート2009

2009年3月期

Supple Essence

平安京の造営の際、
新都の玄関口に建立された東寺は、
1200年以上の長きにわたって
その位置を変えず、
いつの世も人々に親しまれてきました。
壮麗なフォルムを持ち、
京都のシンボルともなっている
五重塔は高さ55m。
古塔としては国内一の高さを誇り、
五つの層を順に重ねていく
「積み上げ構造」で造られています。
木材を固く結合させない柔構造で、
最新の免震建物のように
地震の衝撃をしなやかに受けとめ、
長い時を重ねた今も、
堂々とした姿を見せています。



2009

Annual Report

株主の皆様へ

ロームは昨年創立50周年を迎え、
新たな歴史のスタートにあたり2009年1月1日から、
新ブランドマーク“ROHM SEMICONDUCTOR”を
導入させていただきました。

これもひとえにお客さま、従業員、地域社会、
そして何より株主の皆様のご支援の賜物と
厚く感謝しております。

今後とも株主の皆様の変わらない
ご支援をよろしくお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長

佐藤 研一郎



目次	
株主の皆様へ	
事業の概況	1
コーポレート・ガバナンス	6
新技術	10
新製品	11
CSR活動	12
経営方針、財務等の状況	13
主なロームグループ各社	48
役員・会社データ	49

事業の概況

世界経済は未曾有の景気後退に陥り、厳しい経済状況が続いていますが、ロームではエレクトロニクス市場は中長期的には今後も成長を続けるとの見方のもとに、常に時代を先取りした新しい技術の開発に注力しております。

薄型テレビなどのデジタルAV機器市場の拡充、携帯電話などのマルチメディア化の進行とともに、自動車分野におきましては、ハイブリッド車や電気自動車などのパワーエレクトロニクスが必要とされる分野が近年急速に発展してきており、エレクトロニクスの技術の進化がますます必要とされています。

ロームでは、こうした状況に対応するとともに、さらに地球環境の改善への貢献も目指したエコデバイスの開発やSiC^(※1)などの新材料の導入、さらにバイオエレクトロニクス、MEMS^(※2)など新しいエレクトロニクスの方向性などを模索しながら新しい市場を開拓してまいります。



Supple Essence



東寺と平安京

東寺(教王護国寺)は、平安遷都とともに創建され、唐で当時の最新の仏教を学んだ空海(弘法大師)に下賜された後、国内初の真言密教の根本道場としての歴史を刻み始めます。以来1200年、南大門から金堂、講堂、食堂が一直線に整然と並び伽藍配置や建物の規模は、今も平安時代のまま。後宇多天皇、後醍醐天皇、足利尊氏、豊臣家、徳川家など、時代ごとの実力者の寄進を受け、五重塔は寛永21年(1644年)に徳川家光によって現在の姿になりました。時代を問わず広く庶民の信仰を集め、平成6年(1994年)には京都の代表する名刹として世界遺産に登録されています。

ロームは2008年に創立50年を迎え、いま新しい歴史をスタートさせました。これからも、創業のベンチャー精神を忘れず、次代に柔軟に対応できる企業、永くより広く皆様に愛され、信頼を高く築いていける企業を目指したいと考えています。今回のアニュアルレポートでは東寺と平安京をモチーフに選び、しなやかに時を超え、現代も幅広い人に親しまれるその個性に、私たちの思いを重ねました。

(写真：横山健蔵)

□ ロームのLSIは、電子機器の各回路ブロックに必要なアナログ、デジタル、デジタル・アナログ混載技術を駆使した高効率、高精度なLSIの開発により、従来からのASIC^(※3)に留まらず、ASSP製品^(※4)のラインナップの強化もはかってまいります。半導体業界は、技術開発のキーワードとしてムーアの法則^(※5)に従って進む「微細化」がテーマになっていますが、従来の技術の延長ではなく、ロームでは「More than Moore」をキャッチフレーズに、単なる微細化にとらわれない多様な方向性を模索しながら、新材料やMEMS、バイオ^(※6)、光技術など、全く領域の異なる技術や発想を持ち込むことによって技術の融合化、複合化を目指しています。

ディスクリート・モジュールの分野については、優れた技術を融合し、新しい商品・新しい分野にチャレンジしてまいります。近年、液晶テレビなどの省エネ化が必要とされるセットの市場拡大に伴い、これらの電源周りに用いられるトランジスタなどの半導体デバイスに対しても高効率化や部品点数の削減が求められるようになってきているなか、ロームでは液晶テレビのバックライトインバータ、照明用インバータなどあらゆるアプリケーション向けに高耐圧

MOSFETシリーズを開発しました。また、今後の急速な市場の成長が期待できる照明用LEDについては、白色LEDの高輝度化や小型薄型化に取り組む一方で、LEDを最適に駆動させるドライバLSIや電源モジュール、抵抗器などを自社開発できる総合力を活かして商品ラインアップの強化に取り組んでいます。新規分野の進捗としましては、2008年5月に研究開発を進めていたFeRAM^(※7)の強誘電体の技術を応用し、電源の供給が無くともLSI内部の演算処理の状況を保持できる不揮発性ロジック技術の信頼性が確保でき、量産ラインを完成させました。今後、あらゆるエレクトロニクス商品に数多く使用されているロジック系LSIに不揮発性ロジック技術を応用することでエレクトロニクス市場全体における省エネルギー化の推進が可能であると期待しています。また、高耐圧、耐熱、低損失であるSiCデバイスなど、半導体に新しい材料を導入することによって、これまでになく性能を実現し、付加価値向上を目指します。

今後は、こうした技術のさらなる開発と応用に努めていきたいと考えております。



Supple Essence



ロームでは、長期的により強い競争力を持った垂直統合型（IDM）半導体企業^(※8)として発展するための施策を推進しています。ロームのLSIは原材料から最終工程まで一貫した品質管理を行なうことで品質と信頼性において圧倒的な優位性を有しているとともに、「装置で品質を作りこむ」を念頭に、世界中の生産拠点到展開するなど、業界で突出した品質と信頼性の高い製品を国内外に供給することを可能にしています。また、昨年10月1日付でOKIセミコンダクタ株式会社を買収したことにより、特にLSIの事業分野においてOKIセミコンダクタの強みである低消費電力技術・高耐圧技術・デジアナ混載技術・小型実装技術などを活かした競争優位性のある製品については、そのノウハウを長年にわたり蓄積してきたファブを最大限に活用する一方、システムLSI・ロジックLSIをはじめ比較的新しい製品で外部のファウンダリに依存しているものについては、ロームの最先端プロセスを活用するなどの施策を通じて、両社の強みを活かした技術の共有によりシナジー効果が期待できると考えております。また、現在は、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームLSI事業との協業体制の構築等に全社を挙げて取り組んでおります。

さらに、昨年の秋以降の経営環境の激変に対応するため、モジュール関連製品の試作と海外各社管理を行っていたローム甘木株式会社を閉鎖するなど、生産体制の見直しを進め、事業の再構築に取り組まれました。



平安京

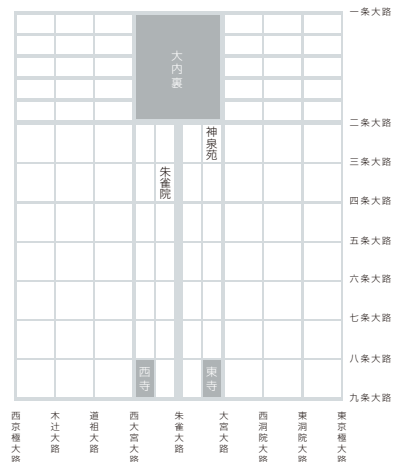
延暦十三年（794年）十月、桓武天皇は都を平安京に遷しました。中国の都・長安に学んで計画的に造られた新都は東西4.5km、南北5.2km。南の入口にそびえていたのは、鮮やかな朱に彩色された高さ21mの羅城門。二層の屋根は丸型の「飛檐垂木（ひえんだるき）」と、角型の「地垂木（じだるき）」で支えられ、精緻な美しさを見せていたそうです。羅城門から北の大内裏へは幅員85mの朱雀大路が一直線に伸び、大路の西側の「右京」は長安にならって「長安城」、東側の「左京」は、同じく中国の都・洛陽にちなんで「洛陽城」と名づけられました。後に、都は「京洛」、「洛陽」とも呼ばれ、都の内外を表す「洛中」「洛外」や、京都を訪れるという意味で今も使われる「入洛」などの言葉が生まれます。平安京の中は東西南北に走る大路・小路によって40丈（約120m）四方の「町」と呼ばれる区画に分けられ、整然と区画された美しい町並みは、現在の「基盤の目」の京都の街の礎となっています。（写真：京都市歴史資料館）

ロームは昨年創立50周年を迎え、一つの区切りとして新ブランドロゴを導入し、新ロゴとともに新しい時代を迎えました。ロームはグローバル化が進展する世界中の顧客に対し、タイムリーにニーズを満たす製品を開発し、最適な技術やサービスをいち早く提供できるよう、様々な取り組みを行い、「半導体のローム」というブランドをグローバルに発信し、世界に認められる半導体メーカーを目指したいと考えております。

技術サポート体制としては、国内では名古屋デザインセンターを中心に自動車向けのLSIの開発体制・営業活動の強化を継続して行っております。海外においては、世界の主要な海外デザインセンターに日本から開発者を送り込み、営業とともに現地での設計力の強化を図っております。

営業体制としては、国内では顧客の開発拠点などの近くに営業拠点を設置し、顧客密着型の営業活動を徹底しております。海外でも、世界の主要R&D拠点を増員するなど現地の強化に取り組んでいるほか、各国の顧客がWebから情報を入手してもらえよう、5ヶ国語に対応したWeb拡販の充実を図っております。また世界中の顧客情報、商談内容などのビジネス情報をリアルタイムに共有するネットワークシステムの運用を始めるなどIT化の推進も行っております。

また、昨年10月1日付で連結対象子会社となったOKIセミコンダクタ株式会社との営業協力体制につきましては、ローム営業本部内にOKIセミコンダクタ営業部を発足し、OKIセミコンダクタのお客様との関係を活かし、拡販機会を増やします。また、双方の強みを活かした販促活動や顧客へのソリューションを共同提案し、ロームグループとしての拡大を進めてまいります。



企業市民として持続的な発展のための社会的責任を果たすことを経営の最重要課題としてとらえ、社員一人ひとりが「品質第一」を掲げるロームの代表として責任を持ち、事業活動を行っています。コーポレートガバナンス・倫理・法令遵守などの面では、公正かつ透明性の高い経営システムの構築に注力しています。

また、企業の社会的責任に関する指針が示された「ロームグループ行動指針」をグループ全従業員に徹底するなど、社員の教育や啓蒙に努めるとともに、リスクマネジメント、コンプライアンス、情報開示といったテーマごとに委員会を設置し、内部統制機能の充実に努めています。さらに2008年度には、CSR推進委員会を立ち上げ、社内外でのCSRに関するコミュニケーションを強化する取り組みを行っています。

社会、地域への貢献としては、立命館大学、同志社、京都大学に研究施設「ローム記念館」を寄贈し、日本の技術を進歩させるための充実した教育と産学協同のプロジェクト活動が行われています。また、中国・北京市の清華大学においても「清華ローム電子工程館」の建設に合意し、今春より着工、2011年4月に開催される清華大学創立100周年記念式典に合わせて完成する予定です。

また、地域社会の活動や福祉・教育・文化活動に企業として積極的に参加し協賛することで社会との良好な関係の維持向上に努めています。海外においても、その地域の社会貢献活動に参画する等、社員とともに地域の発展に貢献しております。

安全衛生面においても、リスクアセスメントを導入し、全社展開するなどロームグループを挙げて継続的な活動を進めており、7月には休業災害ゼロ14年の達成などトップレベルの安全衛生水準を維持しています。

ロームでは「地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献する」ことを環境方針として掲げ、常に業界をリードするさまざまな環境活動に取り組んでいます。

環境の国際規格である「ISO14001」の認証につきましては、国内外のロームグループ生産拠点を統括した形で取得しています。

環境活動の推進体制としては、例えば「環境保全対策委員会」と、その傘下の専門部会を中心に活動しており、国内生産拠点における廃棄物ゼロエミッションの早期達成や、工場排水クロズド処理システムによる水域環境への配慮、省エネルギーや省資源に貢献する「エコデバイス」製品の開発、包装材のリユースによる環境負荷の削減や、環境負荷物質の不使用、管理を徹底するグリーン調達など、各方面で大きな成果を挙げています。

さらには、地球温暖化防止への貢献策として、省エネ型の次世代照明として期待されている「LED照明」による消費電力の削減や、温室効果ガスの排出量の削減などに取り組んでいるほか、オーストラリア南部に「ロームの森」と名付けた、大規模植林活動を日本の半導体メーカーとしてはじめて行いました。



観智院(東寺子院)

東寺北大門を出て、櫛筒(くしげ)小路を進んだところに、落ち着いた佇まいを見せるのが、東寺の第一の子院(塔頭)の観智院。書院造りの客殿の上の間には、剣豪、宮本武蔵の筆とされる襖絵があります。客殿から臨める「五大の庭」には、五大虚空蔵菩薩像を表す五つの石が配され、空海が長安から帰国するさまを伝えているといわれています。



事業を通じての社会貢献とともに、文化活動への支援も積極的に行っています。

音楽文化の向上・発展に寄与する目的で1991年に設立した「財団法人 ロームミュージックファンデーション」に対してコンサート支援などの継続した活動を行っております。また、「京都・国際音楽学生フェスティバル」や「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトシリーズ」へも継続的な支援を行なうなど、若き音楽家の育成に貢献しています。

株主還元

株主の皆様への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

具体的には、2007年4月期発表しました「新株主還元方針」のもと、2008年3月期から2010年3月期の3年間においては、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を配当及び自己株式の取得を通じて株主の皆様へ還元することとしています。配当につきましては連結配当性向を30%とすることを目安に、今後も安定的な配当の維持に努めることとしています。

※1 SiC (シリコンカーバイド：炭化珪素)

バンドギャップがシリコンの約3倍で、破壊電界強度が約10倍、そして熱伝導率が約3倍という優れた物性値を持つ化合物半導体であり、これらの特性がパワーデバイス主力材料として期待されている。

※2 MEMS (Micro electro-mechanical system)

シリコンエッチプロセスで培われた微細加工技術を用いて作製された、可動部を含む微小機械システムの総称。

※3 ASIC (application specific integrated circuit)

特定用途向けIC。ユーザー固有の仕様をもつ専用ICを指す。

※4 ASSP (application specific standard product)

特定用途向け専用標準IC。ASICの一つ。

複数ユーザーを対象として販売するIC。

※5 ムアの法則

LSIに集積可能なトランジスタの数は、

約3年で4倍に増えるという技術開発スピードに関する経験則。

米インテル社の創始者の一人、Gordon Moore氏によって提唱された。

※6 バイオ (バイオテクノロジー)

生体や生体機能を工学的に応用した技術の総称。

※7 FeRAM (ferroelectric random access memory)

強誘電体メモリまたは強誘電体不揮発性メモリ。

電界を加えなくても電荷が残る性質をもつ強誘電体をメモリセルに

利用した不揮発性RAM。電源を切ってもデータ内容を保持できる。

※8 垂直統合型 (IDM) 半導体企業

自社設備を有し、設計から製造、販売、サポートまでを一貫して行う半導体企業の形態。



東 寺

東寺(教王護国寺)は、平安遷都後間もない延暦15年(796年)の建立。平安京に先立つ長岡京では認められなかった仏教寺院が造営されたのは、仏法で新都を守りたいという桓武天皇の強い願いの表れだと考えられています。建立からおよそ30年後には、嵯峨天皇により空海(弘法大師)に下賜され、真言密教の道場として発展します。空海は現在の御影堂の場所に居を構え、真言密教の宇宙観を広大な寺域に表現すべく、東寺の象徴ともいえる五重塔をはじめ、未完であった伽藍の造営を進めたと伝えられています。空海の没後も人々から信仰を集め、とりわけ鎌倉時代以降は皇族から庶民まで広く指示されるようになります。創建から1200年の時を経た今も、広大な寺域には人影が絶えず、弘法大師のご縁日にあたる毎月21日の「弘法さん」の市には、1000軒以上の露店が並び、20万人以上の人出でにぎわいます。最近では、毎月第一日曜日に「カラクタ市」も催され、多くの人が集います。

(表紙:空撮写真撮影:横山健蔵)

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、ロームは、企業が顧客、取引先、株主、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考えており、そのためのコーポレートガバナンスの確立を極めて重要な課題と位置づけております。ロームでは、こうした認識のもと、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を最優先した様々な取り組みを実施しております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 その他のコーポレートガバナンス体制の状況

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

ロームでは、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあつて、ロームの事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を継続するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。

監査役と会計監査人の連携状況といたしましては、年間10回を超える会合を開催しており、相互に監査計画、監査実施状況、監査結果等の報告と意見の交換などを行っております。監査役と内部監査部門の連携状況といたしましては、毎月月報により内部監査部門の活動状況が監査役に報告されております。

その他社外監査役の主な活動といたしましては、監査役間で、経験・専門性を生かした役割分担によりローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、監査を実施しているほか、取締役会及び監査役会等に出席し、各々の専門的見地等から経営陣に対し意見を述べています。社外監査役のサポート体制としては、取締役の意思決定に係る資料(取締役会議事録、稟議書等)の閲覧や、主要各部署からの月報による業務執行状況の報告等が、定期的に行われる体制となっております。また監査室を設置し、室長以下8名の人員を配置してローム各部門及び関係会社に対して役職員との面談や文書・帳票類の査閲などの監査を行い、その結果について定期的に監査役へ報告する体制としております。また常勤監査役より、日々の監査を通じての各種情報が、監査役会等で、非常勤監査役に随時報告、提供されております。

取締役の役員報酬及び役員賞与の決定にあたって、当該期の連結経常利益を評価指標とする業績連動型報酬制度の導入により、取締役の経営責任明確化に努めております。また、取締役報酬は有価証券報告書等にて、全取締役の総額を開示しております。

2009年3月期に取締役に対して支払った報酬等：245百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内と決議され

ております。

3. 取締役の報酬等の額には、当期の役員賞与32百万円が含まれております。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内と定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外から取締役を1名選任いたしました。また、監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。なお、監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がロームの各部門及び国内・海外の関係会社に対し、役職員との面談、文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等々の監査を実施しております。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。ロームは同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。2009年3月期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定社員 業務執行社員：堤 佳史(6年)、

大西 康弘(3年)、鈴木 朋之(1年)

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：8名、会計士補等：15名、その他：4名

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

ロームでは、株主総会の3週間以上前に、株主総会招集通知を送付しております。また、パソコンおよび携帯電話によるインターネットを通じた議決権の行使を受け付けております。その他、株主判明調査に基づくIR活動・議決権行使促進や、株主総会招集通知の英訳版作成等の取り組みを行っております。

(2) IRに関する活動状況

ロームでは、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めており、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催しております。

海外投資家向けには、欧米地域等を毎年2回程度訪問して、業績などの説明を行っております。

また、ロームのホームページに投資家向けのコーナーを設置し、決算短信など所定の開示書類に加えて、アニュアルレポート・決算説明会資料・業績推移グラフ・長期財務データなどの任意の情報、さらにIRカレンダー、株式事務手続きに関する情報なども掲載し幅広い情報開示に努めております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

ロームを取り巻くあらゆるステークホルダーの信頼と協力を得ることなくしては、その事業活動を成り立たせることはできないとの考えに基づき、CSRレポートの発行などを通じて、お客さま・お取引先さま、株主・投資家の皆さま、社会・地域の皆さま、社員等全てのステークホルダーを尊重する姿勢について公表しております。また、「ロームグループ行動指針」の配布などを通じて社員教育にも努めております。

環境保全活動につきましては、ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムを導入し、積極かつ継続的に対策を推進しております。CSR活動につきましては、企業市民として持続的発展を続けることが社会的責任を果たすことにつながるという考えに基づいて事業を推し進めるとともに、コンプライアンス、リスクマネジメントの推進、地域活動への参画、働きやすい職場づくり等、グローバルな視点での活動を通じ、ステークホルダーとの良好な関係の維持向上に努めております。

ステークホルダーに対する情報提供につきましては、情報開示手続きに関する規定の中で、情報開示の公平性、遵法性等について方針として定めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、ロームグループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針並びに整備について、以下の点に留意し、進めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。
- ②それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- ③取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。
- ④内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑤社外取締役1名に加え、全員を社外とする監査役5名が、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ①株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。
- ②グループ会社や関連部門への指示等は、文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる文書保管状況にする。
- ③取締役の職務の執行にかかる情報は、関係部署等において適正に保存・管理され、インサイダー情報は、情報開示委員会の管理のもと、ローム広報部門を通じ適時・適切に開示を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会において制定したリスク管理規程に基づきリスクの管理方針を定める。リスク管理委員会は、業務遂行上発生可能性のある全てのリスクを抽出し、分析を行い、対応策を決定するとともに、各リスク主管担当部署の活動状況を管理・検証する。
- ②中央安全衛生委員会、防火対策委員会及び環境保全対策委員会等の各種委員会、専門部会の日常活動により、安全及び環境等のリスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。
- ③反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。
- ②取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- ③経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・解決に当たらせるとともに、定款、社内規則に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- ④リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- ⑤グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。

リスクマネジメント

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの価格競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のため

めに世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。

ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

その他

買収防衛に関する事項

当社取締役会は、当社に対して買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断について、当社株主が、十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断ができること(インフォームド・ジャッジメント)、かつ、かかるインフォームド・ジャッジメントが、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きに基づき行えるようにすることを目的として、2006年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」(以下、「適正ルール」といいます。)の導入を決定いたしました。

この適正ルールの導入後、金融商品取引法の改正により、株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進展がみられることとなったこと、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安及び実体経済への悪影響により景況感も悪化の一途をたどっている結果、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう可能性のある濫用的買収の脅威も相対的に低くなるなど、当社を取り巻く経営環境は適正ルールを導入した当時と大きく変化していることなどの状況を踏まえ、当社取締役会は、施行日から3年が経過する適正ルールの取扱いについて慎重に協議を重ねた結果、2009年5月11日開催の取締役会において、適正ルールの廃止を決定いたしました。

なお、今後、適正ルールと同等のルール(いわゆる買収防衛策)を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者(買収提案者)が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

デバイスイノベーションと時代のニーズへのソリューションを 新技術・新商品へ

地球環境問題は、エレクトロニクス業界においてもグリーンエレクトロニクスとして世界的な広がりを見せています。電子産業の研究や開発の方向性は、地球温暖化防止のための新エネルギーの創出と効率的な活用に大きく舵がきられました。大自然の力をエネルギーとして活用すること、化石燃料を使わない省エネルギーのエコカー、エネルギー消費を低減したエコハウスの実現などの新しい低炭素社会の基盤形成に向い始めました。

半導体・電子部品は、情報通信機器や携帯電話、薄型テレビ、デジタルカメラなど民生機器だけでなく、産業機器、自動車、医療機器など、あらゆる機器のキーデバイスとして搭載され、社会の基盤を支えています。

ロームは、社会基盤を支える半導体・電子部品メーカーとして、地球環境保全に貢献するグリーンデバイスの開発、加えて、時代のもう一方のキーワードである、安心、安全、ヘルスケアといった要求に対しても、ナノバイオ技術、各種センサ技術など異領域の融合による新しいアプローチを始めています。

グリーンエナジーと呼ばれる新エネルギー創出関連デバイスでは、積極的に取り組んでいるSiC（シリコンカーバイド）^{※1}デバイスが、研究ステージから開発ステージに移行し実用段階に近づいています。SiCデバイスは、低オン抵抗（スイッチオンの時のロスである抵抗分が低い）や250℃以上の高温環境において良好な動作特性が得られるなどの特長を有しており、太陽光発電や風力発電などのDC/ACコンバータモジュール向け、ハイブリッドカーや電気自動車などの高効率パワーインバータ向け、産業機器や高効率エアコン向けのパワーインバータなどの用途に向けて実用化にむけた活動が始まりました。また、期中の成果としては、SiC-SBD（ショットキーバリアダイオード）、SiC-MOSFETを搭載した1200V・230A（280kVA相当）クラスの次世代の電気自動車向けハイパワーインバータモジュールを開発しました。フルSiCデバイスによるハイパワーインバータモジュールとしては世界初のものであります。

開発したハイパワーインバータモジュールには、コンバータ回路(1相)とインバータ回路(3相)を搭載しており、大幅な小型化を実現しています。

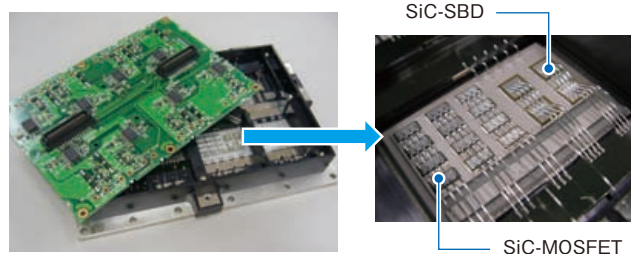


図1 フルSiCで実現したパワーインバータモジュール

シリコン半導体の技術開発においては、高耐圧のパワーMOSFETにおいて、高速化を実現した高速trrスーパージャンクション構造PrestoMOSTMシリーズ^{※2}を開発しました。これまでの高耐圧MOSFETには、内部ダイオードの逆回復時間が遅いという課題がありました。今回スーパージャンクションMOSFETとしては業界で初めて素子内部に局所的なトラップレベルを形成、通常のスーパージャンクション構造品と比べ内部ダイオードの逆回復時間を約60%低減することに成功したものです。スイッチング電源などの動作時に高い効率で駆動することができます。同じくパワーダイオードでは、高耐圧かつ世界トップクラスの高速化をすでに実現しており、シリコンパワーデバイスの技術でも世界をリードしています。

光半導体分野では、省エネルギーに優れた次世代照明として注目を集めるLED照明分野に対する技術開発を強化しています。光源である白色パワーLEDでは、表現が困難であった赤色の表現を高める技術を活用し自然なカラー表現のできる高演色LEDの展開を開始しました。さらにLEDのみならず駆動用のLEDドライバIC、パワーMOSFET、パワー抵抗器やそれらをワンパッケージ化したLEDドライブ用パワーモジュールなどLED照明トータルソリューションとして技術提案を開始しています。これらの技術は、光学技術も加え高いクオリティの照明を実現したLEDライティングモジュールとして次世代照明技術への提案を開始するなど新しい研究開発の方向性を打ち出しました。

さらに次世代の照明用有機EL（エレクトロルミネッセンス）パネルの開発においては、有機ELの事業性を検証するため、ローム、三菱重工業株式会社、凸版印刷株式会社、三井物産株式会社他合弁で、照明用の有機ELパネルの事業性検証会社「Lumiotec（ルミオテック）株式会社」を設立しました。パネルとしての性能を向上させる研究に加え、面光源としての新しいニーズを研究していく段階に入りました。

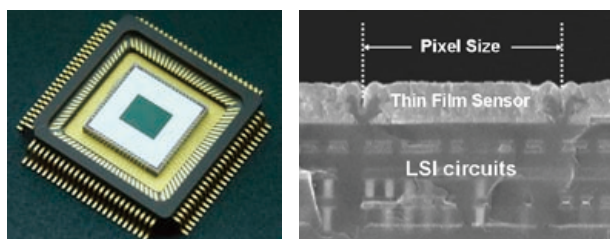


図2 CIGSセンサとチップ断面写真

健康、安心、安全、快適という方向での開発においては、ロームと2008年10月1日からロームグループに入ったOKIセミコンダクタの技術を合わせ、光センサ技術が大きく広がりました。短波長では、OKIセミコンダクタのSOI^{※3}基板を活用したX線センサ、ロームの新素材MgZnO^{※4}薄膜を活用した紫外線（UV-A、UV-B）センサ、可視光から近赤外線領域まで幅広い光領域で、シリコンの100倍の感度を持つロームのCIGS^{※5}センサ、遠赤外線領域で感度を持ち手軽に熱画像が得られるOKIセミコンダクタのIR（Infra Red: 赤外線）イメージセンサにより、X線から遠赤外線までひろがり、それを画像処理する両社のLSIテクノロジーの融合が新しいアプリケーションの可能性を広げています。

さらに、バイオチップ^{※6}では、ウシオ電機株式会社・株式会社三和化学研究所とともに、2008年10月、世界初となる液体試薬使用のμTAS（マイクロタス）^{※7}測定チップを使用した微量血液検査システム「バナリスト®エース」と「バナリストエースCRP」を発売しました。加えて2009年3月には、微量全血にて簡易に低濃度領域のCRP値^{※8}を迅速に測定できるC反応性蛋白キット「バナリストエースhsCRP」の開発を完了、販売を開始いたしました。この開発で、微量全血でCRP値を測定することが可能になったことから、新生児への負担をより小さくすることが可能となりました。

このようにロームは、常に新しい技術に挑戦するベンチャースピリットを持ち続け、時代のニーズに的確にソリューションを提供する開発姿勢で、常に文化の進歩向上に貢献する新技術新商品の開発を続けてまいります。

※1 SiC: Silicon Carbide シリコンカーバイド（炭化ケイ素）

※2 PrestoMOSTM: “きわめて速く”を表すイタリア語を用いた音楽用語“Presto”とMOSFETを組み合わせた高速高耐圧MOSFETの名称

※3 SOI: Silicon on Insulator 絶縁層の上にシリコンデバイスを形成する技術

※4 MgZnO: Mg（マグネシウム）、Zn（亜鉛）、O（酸素）の化合物

※5 CIGS: Cu（銅）、In（インジウム）、Ga（ガリウム）、Se（セレン）の化合物

※6 バイオチップ: ライフサイエンス研究や診断薬、医療に大きな影響を及ぼすと考えられるナノテクノロジーで実現された各種チップ。マイクロアレイやオンチップマイクロ流体デバイスなど、小型化と大規模インテグレーションプロセスが進展しています。

※7 μTAS（マイクロタス）: Micro Total Analysis Systemの略で、数mmから数cm角のチップ上に、さまざまな流体デバイスを集積することによって、一連の化学操作を短時間に効率的に行うシステム。

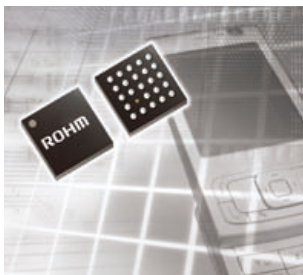
※8 CRP（C-reactive protein: C反応性蛋白）は、急性炎症や身体組織の崩壊が認められるような病態時に鋭敏に反応し、血液中で著増を示すことから、現在その測定は欠くことができない検査の一つです。炎症性疾患などで高値を示し、感染症の早期判断や抗菌薬の投与、治療効果判定に有用です。

8灯直列駆動対応自動調光機能付

液晶バックライト用LEDドライバ

携帯電話などのモバイル機器は、ワンセグ機能やブラウザ機能の搭載で、液晶パネル自体の大画面化や高精細化が進んでいます。このため、液晶パネルのバックライトLEDに対して画面の明るさを確保するための多灯化と低消費電力化という相反するニーズに同時に対応することが求められています。こうした状況の中で、低消費電力化を実現するために、状況に応じて最適な明るさに調整する自動調光機能の採用が進んでいますが、従来の自動調光機能つき白色LEDドライバLSIでは最も多いものでも7灯駆動であり、1つのLEDドライバでは3.5インチサイズ程度までしか対応できず、大画面での視環境に対応した画面の明るさ調整が困難になっていました。

今回開発した『BD60910GU』は今まで課題となっていた高耐圧素子と、自動調光のためのデジタル回路を混載可能なプロセスを採用し、自動調光機能付としては業界最多8灯のバックライト用白色LEDドライバを実現しました。また、ローム独自の照度センサ制御とPWM調光機能により、低消費電力ながら、表示品質をアップできるダブル調光機能を搭載し、周囲の明るさ(視環境)の変化に対応して最適なバックライトの明るさを実現できるほか、画像コンテンツの明るさに応じた調光で、大幅な低消費電力を実現できます。



ドライブレコーダの一般乗用車への普及を目指す

PCレス・高機能ドライブレコーダ用LSI

自動車のトラブルや事故発生時の状況分析、危険行動を記録・分析することによる安全運転推進、またエコドライブ普及のための支援装置として活用が進んでいるドライブレコーダは、バス・トラック・タクシーなどの事業用自動車において、普及が急速に拡大しています。

しかし一方で、一般乗用車には市販の標準的なドライブレコーダで価格が約3万円程度すること、またその記録データを活用するためには別途PCで動作するソフトウェアが必要であり、手間がかかるため導入が進んでいない状況にあります。

今回開発した新製品『BU1511KV2』は、ドライブレコーダに必要な、カメラ、SDカード、加速度センサ、GPSモジュールとのインターフェースを内蔵し、1チップで基本的なドライブレコーダを開発できます。さらに、安価なシリアルメモリからプログラムを内蔵のメモリにダウンロードし、パフォーマンスの高いARM9が実行することで外部の平行FLASHメモリを不要としました。加えて、高機能JPEG CODEC、ADPCM CODEC、SDカードコントローラを独立ハード構成としてドライブレコーダ用に特化したため、ARM9の処理負担を低減でき、音声、映像の記録データを直接SDカードに書き込み続けることが可能となり、外部のバッファ用RAMも不要となりました。このような外付け部品を削減することによる大幅なコストダウンと、これらの分析情報を内蔵のビデオエンコーダでTVに出力することによるPCレス化の実現で、ロームはドライブレコーダの一般乗用車への普及を目指します。



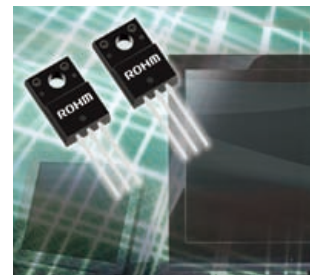
内部ダイオード逆回復時間(trr)を大幅に低減

高耐圧MOSFET「PrestoMOS™」シリーズ

液晶テレビなどの省エネ化が必要とされるセットの市場拡大に伴い、これらの電源周りに用いられるトランジスタなどの半導体デバイスに対しても高効率化や部品点数の削減が求められるようになってきました。

現在500~600Vクラスの高耐圧MOSFETで高効率な製品としては、従来のプレーナ構造と比べてスイッチングスピードが速く、オン抵抗が低いスーパージャンクション構造が主流となっていますが、スーパージャンクション構造は構造的に内部ダイオードの逆回復時間(以下:trr)が遅いという課題がありました。また、この解決策としてトラップレベルを素子内部に形成し、trrを速くするという方法がありますが、スーパージャンクション構造では構造上形成は困難とされていました。今回ロームが開発した「PrestoMOS™」シリーズは、この問題を解決し、世界で初めて局所的なトラップレベルを素子内部に形成したスーパージャンクションMOSFETです。通常のスーパージャンクション構造品と比べtrrを160nsから70nsへと約60%低減することに成功しました。これにより、ファストリカバリダイオード無しでも、ブリッジ回路に使用できるようになり、部品点数の削減・基板面積の縮小や高周波化によるトランスの小型化など、セットの小型化・低コスト化に大きく貢献できます。

※Prestoとは、「きわめて速く」を表すイタリア語を用いた音楽用語。



業界最薄

天井取付型LEDシームレスベース照明

地球環境保護意識が高まるなか省電力タイプの照明が求められており、長寿命、低消費電力のLED照明は市場の拡大が大きく期待されています。ロームは、この省エネ型の次世代照明として期待されているLEDを用いた、業界最薄の天井取付型シームレスベース照明「R-CK001」を開発。

この製品の特徴は、ランプ部分にローム自社製のミドルパワーLEDを多数配置しており、ローム独自の光学設計により、光を均一に拡散させたムラのない自然な明るさを得ることができます。また、電源回路を小型化したことにより全体の高さが38mmと天井取付型LED照明では業界最薄を実現、圧迫感の少ない器具デザインの効果と合わせて天井からの凸部を低く抑えたすっきりした照明設計が可能です。

電源回路は、変換効率85%と高効率かつ商用電源の電圧変動(±20%程度)や周辺温度変化(-20℃~+80℃)に影響されことなく定電流を流すことができる、半導体メーカー・ロームならではの電源回路設計技術を活かしたのとなっています。

省エネ性能としては、消費電力が電源回路込みで24Wとなっており、一般的な蛍光灯(40Wグロータイプ)と比較すると、直下照度(直下1m)は同等ながら電源回路を含めた消費電力は52%削減されています。また寿命は約4万時間と蛍光灯の約3倍、環境にやさしい照明器具です。



「未来をやさしくすること」それは私たちの責任で果たすべき課題です。

ロームでは、企業目的のもとに、創業当初より事業の業績向上と社会への貢献をつねに重視し、活動してまいりました。お客様の満足は、製品を通じてあらゆる面での良い品質から得られるものであり、品質を第一とするグローバルな展開がCSR推進の原動力となっています。

また、将来世代に対して負うべき未来責任も十分に認識し、CO₂排出長の削減や環境に配慮した製品づくり、コンプライアンス(法令・社会規範・企業倫理の遵守)、リスクマネジメントの推進、情報セキュリティの確保、知的財産権の適正な確保と運用、地域活動への参画、働きやすい職場づくり等、引き続きグローバルな視点で進めて参ります。

お客さまとのかかわり

お客さまに満足・安心してローム製品を使用していただくために、徹底した品質管理に取り組んでいます。

お取引先さまとのかかわり

お取引先さまとの相互の信頼関係に基づき、共存共栄できる継続的な取引をおこなっています。

株主・投資家のみなさまとのかかわり

ロームでは、株主、投資家の皆様が重要なステークホルダーであるとの認識のもとに、企業価値の創造と向上を目指しています。

社会貢献活動／社会還元活動

常に地域社会から信頼される企業であるために、ロームグループでは、それぞれの地域活動に積極的に参加しています。また、大学との産学連携なども活発に行っています。

社員とのかかわり／安全・衛生・健康づくり

社員が専門性を活かし、主体性を発揮できる「自己実現企業」を目指します。また、社員の健康を確保するための各種活動をおこなっています。

豊かな心を育む社会・文化支援活動

ロームでは「良き企業市民」を目指して、音楽文化やスポーツ文化に対する支援活動を長年にわたって継続しています。

環境方針／環境マネジメントシステム

ロームグループは環境方針に基づいて、環境マネジメントシステムを展開し、環境の継続的改善に全社員で取り組んでいます。

地球温暖化への取り組み／水域・大気環境への配慮

地球温暖化防止を目的として、温室効果ガスの低減に取り組んでいます。また、水リサイクル率の向上、ODC(オゾン層破壊物質)の全廃など、水域・大気環境への取り組みもおこなっております。

廃棄物対策

循環型社会形成のために、廃棄物の発生削減と、再資源化を積極的に進めています。

環境に配慮した商品／グリーン調達

低消費電力の製品開発により、電化製品の省エネルギー化に貢献しています。また、RoHS指令への適合や梱包資材の減容・減量化・再利用化を図ることにより、環境負荷の低減を目指しています。

環境教育・啓発／環境コミュニケーション

社員教育や啓発活動を通じて全社的に環境への意識を高めています。また、CSRレポートなどを通じてロームの環境保全活動内容を広くお伝えしています。

生産活動と環境負荷／環境会計

環境活動とその効果が適切に分析され、総合的に評価できるよう、環境会計を作成・公表しています。

社会的責任投資における評価

近年、企業の社会的・環境的・倫理的側面を投資の判断基準とするSRI(社会的責任投資)が拡大しています。ロームのCSR関連活動は、こうしたSRI関連調査機関からも高い評価を得ており、以下のSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。2008年度には、SAM Research社が全世界2,500社を対象に実施している「企業持続可能性評価」において上位10%の評価を受け、Dow Jones Sustainability Indexesに選定されました。

ロームが組み込まれている主なSRIインデックス

- ・Dow Jones Sustainability Indexes
- ・FTSE4Good Index Series
- ・Ethibel Sustainability Index
- ・MS-SRI (モーニングスター社会的責任投資株価指数)



■清華ローム電子工程館/イメージ図



■毎年人気のイルミネーション

ロームのイルミネーションは京都エコポイントモデル事業を利用した環境にやさしい電力を使用しています。



2009

経営、財務等の状況

目次

経営方針、経営成績	14
各種財務データの5年間の推移	18
11年間の主要財務データ	24
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表の注記	31
監査報告書	47

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を進めるにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様へ適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA^(※)などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)の略
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

3. 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の成長への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

ロームでは、一貫した開発生産体制と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力を払って取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコン

カーバド基板を用いたパワーデバイスや、医療関連分野向けにバイオチップの実用化を進めたほか、緑色半導体レーザーへの展開が期待される非極性面を用いた青色半導体レーザーや、ZnOを使った紫外LED/フォトダイオードなどの次世代光関連デバイス、また新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサや遠赤外用、X線用のイメージセンサの研究も進めております。また、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明の実用化・販売も開始するなど、エコデバイスの強化を図りました。

技術強化のための拠点としては、「LSI開発センター」に加えて「横浜テクノロジーセンター」「オプトデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼働しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、京都大学や中国の清華大学などとの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましてはウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び生産能力の増強を強力に進めております。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのプロセス支援工場として生産技術のさらなる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しましては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げてローム製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、QAセンターネットワークの整備を進めることに加え、海外デザインセンターの強化として、現地の設計人員の増強などを行い、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。また、デジタル化や世界的な標準化のニーズの高まりに応じて、ASSP(Application Specific Standard Product)製品のラインアップの強化を図ります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など

省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動を積極的に進めております。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

4. 会社の対処すべき課題

米国で混迷の度を深めた金融危機が世界の実体経済に対して大きな影響を及ぼし、あらゆる業界において景況感は先の見えない状況が続いています。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにもない、今後中長期的には成長が続くものと考えられますが、世界的な景気悪化に加え、価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、また全グループを挙げて徹底した合理化、コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

さらに、OKIセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のLSI事業との協業体制のさらなる構築と強化にも全社の総力を挙げて取り組んでまいります。

5. 利益配分に関する基本方針

(1) 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

具体的には、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとしております。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により行うものいたします。なお、普通配当につきましては、連結配当性向を30%を目安とし、引き続き安定配当の維持に努めることいたします。

世界同時不況が深刻化するなど、今しばらく世界経済の不安定な状況が続くと思われませんが、半導体業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれる一方、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し

業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、慎重かつ効果的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善を推し進めてまいります。

(2) 自己株式の消却について

ロームグループでは、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、上記の基本方針に従って継続的に自己株式の取得を進めておりますが、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期末に消却することといたします。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する米国大手証券会社の破綻による世界的な金融不安が実体経済を押し下げ、各地域での雇用や消費などに悪影響を及ぼし、秋以降はこれに米国自動車産業をはじめ幅広い業種における経営不安も加わり、景況感は悪化の一途を辿りました。さらに年明け以降、世界的な景気の悪化や原油価格の下落などの影響を受けてデフレが懸念されるなど、経済は混乱の度を深めました。地域別には、米国では特に夏以降、個人資産価値の低下や雇用環境の悪化、金融不安の高まり、住宅着工件数の急激な減少などの影響が大きく、景気は急速に冷え込みました。ヨーロッパでも個人消費の低迷が続いたことに加えて、後半は雇用情勢が悪化し、輸出も大幅に減少しました。アジアにおいても、深刻な不況に陥った欧米先進国への輸出の激減により、景気は急速に悪化し、経済成長は大幅に減速しました。日本でも設備投資、住宅投資の低迷や鉱工業生産の伸び率の鈍化、雇用情勢の悪化に加えて円高の進行や、欧米、アジアなど世界各地への輸出も厳しさを増し、景気は低迷しました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半はパーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビなど主要機器の生産が新興国の需要の伸びに支えられて台数ベースで総じて堅調でしたが、後半は先進国の消費低迷に加えて新興国での需要も落

ち込んだほか、年明け以降には自動車市場の落ち込みが加速するなど、極めて低調に推移しました。

電子部品業界につきましては、前半には季節的回復が見られたものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなど主要機器向けの市場で低価格化の影響を受けたことに加え、後半の景況感の大幅な悪化に伴う急激な需給関係の冷え込みにより市場は未曾有の不況に陥りました。

地域別の状況としましては、日本では、前半堅調であった薄型テレビ、デジタルスチルカメラなどのAV機器が、後半には過剰在庫の解消のため大幅な生産調整となりました。また、携帯電話市場も引き続き需要が低迷し、自動車関連につきましても後半以降生産が大幅に落ち込むなど、市場の悪化は深刻なものとなりました。アジアでは、前半は世界の電子機器生産基地としてデジタルAV機器、携帯電話、低価格のパーソナルコンピュータなどの生産は堅調でしたが、11月以降の世界的な消費低迷の影響を受け電子機器生産に急ブレーキがかかりました。ヨーロッパでも同様に、これまで堅調だった東欧での薄型テレビの生産が減少し、自動車市場も低迷しました。さらに米国でも自動車産業を中心に大きく落ち込み、薄型テレビも後半、大幅な生産調整となりました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、営業、開発、製造が世界中の顧客情報、商談内容などのビジネス情報をリアルタイムに共有するネットワークシステムの運用を始めるなどIT化の推進、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、バイオ分野への参入などにも力を入れました。また、昨年10月1日付で買収したOKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築等に全社を挙げて取り組むなど、長期的により強い競争力を持った垂直統合型(IDM)半導体企業^(※1)として発展するための施策についても継続して押し進めてまいりました。さらに、昨年秋以降の経営環境の激変に対応するため、モジュール関連製品の生産並びに関連会社の技術支援を行っていたローム甘木株式会社を閉鎖するなど、生産体制の見直しを進めたほか、希望退職の募集や従業員の賃金カットの実施などコストダウンと事業の再構築に徹底して取り組みました。

以上、これらの諸施策を強力に推進いたしました。市場の低迷を克服することは出来ず、当期の業績は、売上高が3,171億4千1百万円(前期比15.1%減)となり、営業利益は105億4千万円(前期比84.4%減)、経常利益は185億4千5百万円(前期比70.5%減)、さらに、特別損失に減損損失、特別退職金及び事業構造改善費用等を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は255億2千万円となりました。なお、当期純利益は、外国子会社配当益金不算入制度の導入に伴い、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、98億3千7百万円(前

期比69.2%減)となりました。

※1. 垂直統合型(IDM)半導体企業
設計から製造、販売、サポートまでを一貫して行う半導体ビジネスの形態。

業績の部門別概況 (集積回路)

当期の売上高は1,599億2千5百万円(前期比1.9%減)となりました。

LSIにつきましては、携帯電話向けでは、LEDドライバや照度センサICなどは売上が好調に推移しましたが、LCDドライバ、国内携帯電話市場向けオーディオ統合LSI、アナログフロントエンドLSIやパワーマネジメントLSIなどの売上は大きく低迷しました。オーディオ向けでは、カーオーディオシステム用モータドライバやサウンドプロセッサなどの売上が低迷したほか、前半堅調に推移した音声発生用ADPCMデコーダLSI^(※2)やカーAV用DC/DCコンバータ^(※3)などの売上も年明け以降低迷しました。薄型テレビ向けでは音声関連LSIの売上は好調に推移したものの、LCDパネル用オーバードライブプロセッサの売上が在庫調整の影響により減少したほか、タイミングコントローラの売上も減少し、前半堅調に推移したパネル用電源LSIの売上も後半には低迷しました。また、ゲーム機向けは、パワーマネジメントLSIやモータドライバ用LSIなどが前半好調に推移しましたが、年明け以降は季節調整局面となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICや光ディスク用モータドライバICなどの売上が低迷したほか、前半好調に推移したセカンダリ電源LSIについても秋以降、急速に売上を落としました。また、汎用品分野においても各種電源関連LSI、モータドライバ、DC/DCコンバータやEEPROMの売上が大きく低迷しました。

モジュール製品につきましては、車載向けのパワーモジュールが堅調に推移しましたが、IrDA^(※4)赤外線通信モジュールの売上が減少したほか、前半堅調に推移したAC/DCコンバータ^(※5)やDC/DCコンバータの売上が後半低迷しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けP2ROMの受注は堅調に推移しましたが、LCDドライバの売上が低調に推移しました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に取り組んだほか、OKIセミコンダクタとの生産ラインの共有化や、不揮発性ロジックLSI^(※6)など新しい技術を使ったプロセスの導入にも取り組みました。

※2 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

※3 DC/DCコンバータ
直流電流の電圧値を変換する回路。

※4 IrDA
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

※5 AC/DCコンバータ
交流を直流に変換する回路。

※6 不揮発性ロジックLSI
ロームが開発したLSI内部のレジスタと呼ばれるデータの記憶領域に不揮発性のロジック回路を組み込んだLSI。

〈半導体素子〉

当期の売上高は1,142億3千3百万円(前期比26.5%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、デジタルAV機器向けのファストリカバリーダイオード^(※7)の売上は堅調に推移したものの、小信号やパワー用バイポーラトランジスタや小信号向けのスイッチングダイオードの売上が落ち込んだほか、前半堅調に推移したパワー用MOSFETも秋以降低迷するなど、売上は急速かつ急激な市場の冷え込みの影響を受け、特に後半大きく落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」などの小型パッケージ品や、白色のLEDが好調に売上を伸ばしましたが、その他のLEDの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、光ピックアップ市場の低迷を受けて売上が大きく減少しました。

生産体制におきましては、引き続きタイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトを進めたほか、生産ラインの高効率化を引き続き行うなど、コスト対応力の強化や、プロセスの微細化による新製品のラインアップの拡充に努めました。

※7 ファストリカバリーダイオード
通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

〈受動部品〉

当期の売上高は191億9千3百万円(前期比18.1%減)となりました。

抵抗器につきましては、前半は超小型サイズや超低抵抗タイプが堅調に推移しましたが、価格競争激化の影響を受けたことに加えて、後半は急激な市場の低迷もあり、売上は厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は下面電極タイプが引き続き順調に推移したことや、小型製品のラインアップ強化などにより売上は好調に推移しましたが、後半は市場の悪化の影響を受け伸び悩みました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化したほか、原材料高への対応として、素子からの一貫生産体制の構築によりコストダウンを進めました。

〈ディスプレイ〉

当期の売上高は237億9千万円(前期比24.6%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けの売上は堅調に推移しましたが、ファクシミリ向けのイメージセンサヘッドなどの売上が低迷したほか、前半堅調に推移したミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドの売上も後半落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷しました。ドットマトリックスタイプについては前半低迷しましたが、年明け以降、受注は回復傾向となりました。

生産体制におきましては、モジュール関連製品の生産並び

に関連会社の技術支援を行っていたローム甘木株式会社の閉鎖に伴い、大連の工場に生産を集約するなど、生産の安定、効率化及びコストダウンに努めました。また、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明の実用化・販売も開始しました。

2.財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ617億8千7百万円減少し、8,091億8千5百万円となりました。

負債は、前期末に比べ157億5千5百万円減少し、993億4千4百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ460億3千2百万円減少し、7,098億4千1百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の86.7%から87.5%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、659億7千1百万円のプラス(前期は1,361億9千1百万円のプラス)となりました。主に減価償却費及び売上債権の減少の増加要因、税金等調整前当期純損失の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、904億7百万円のマイナス(前期は333億3千7百万円のマイナス)となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有形固定資産の取得及び売却の収支の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支の増加要因によるものです。

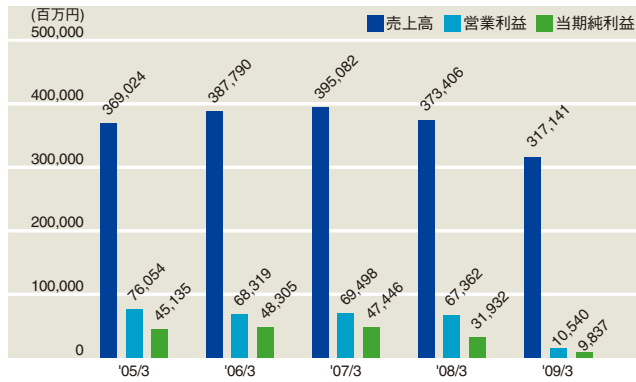
財務活動によるキャッシュ・フローは、277億1千9百万円のマイナス(前期は531億1千8百万円のマイナス)となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として633億4千6百万円減少し、さらに、連結の範囲の変更に伴う減少1億5千8百万円の影響もあり、当期末残高は2,622億1千1百万円となりました。

各種財務データの5年間の推移

業績の概要

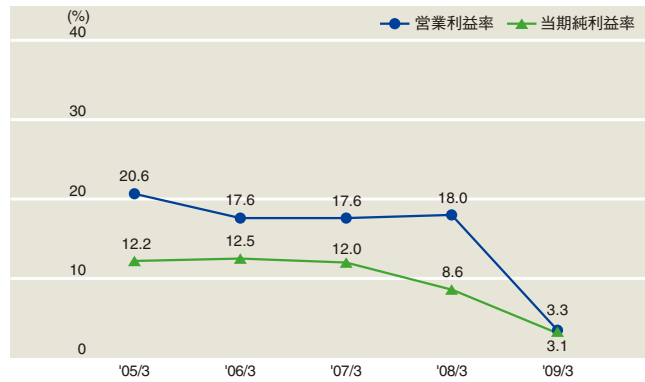
1. 業績



●当期は、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの主要機器向けの市場で低価格化の影響を受けたことに加えて、秋以降の景況感の大幅な悪化にともなう急激な需給関係の悪化により市場は未曾有の不況に陥りました。利益については、売上高の減少にともなう減少及び特別損失に投資有価証券評価損及び子会社における特別退職金の計上などの影響も受けました。

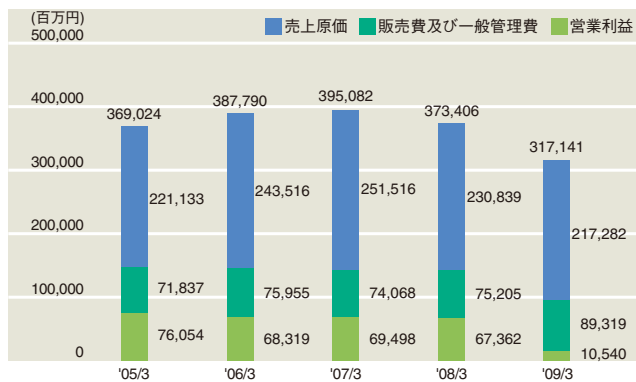
また、昨年10月1日付で連結対象会社となった、OKIセミコンダクタグループにつきましても経営環境は極めて厳しく収益体制改善費用の発生もあり業績は厳しいものとなりました。

2. 利益率

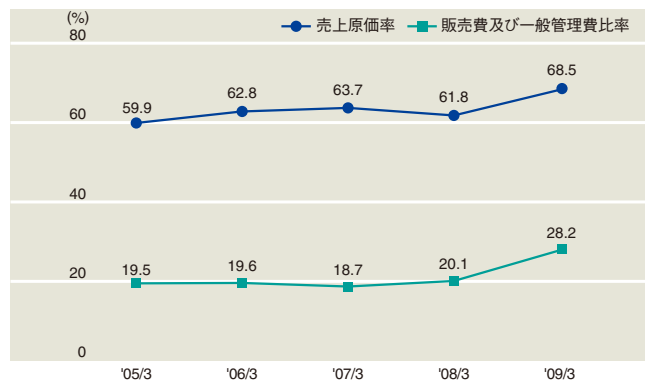


売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

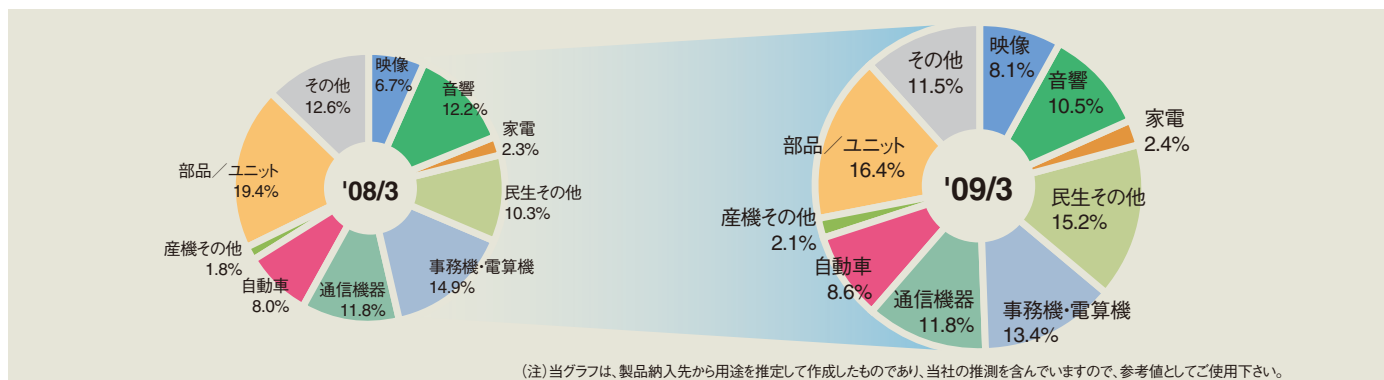


2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率



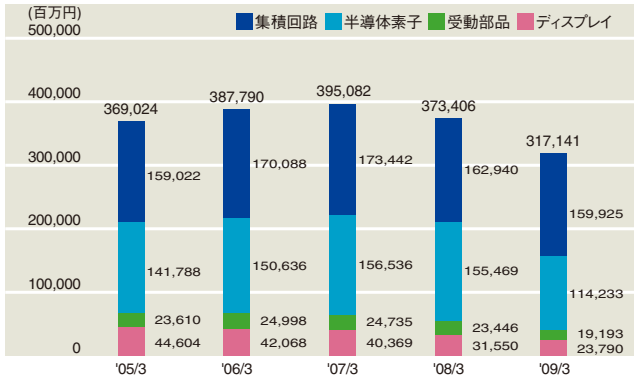
●OKIセミコンダクタ買収により、売上原価率及び販売費及び一般管理費比率が上昇しました。

用途別売上構成比



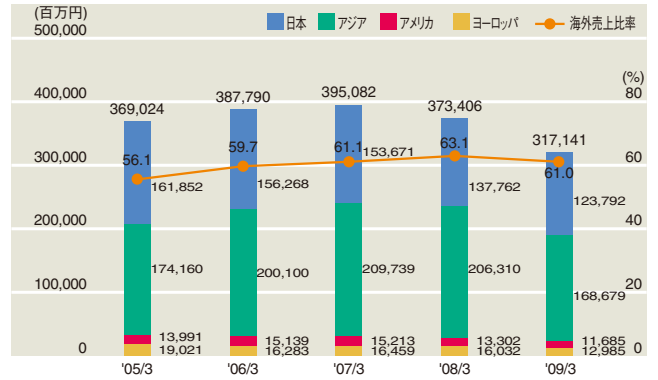
■ 売上

1. 部門別売上高



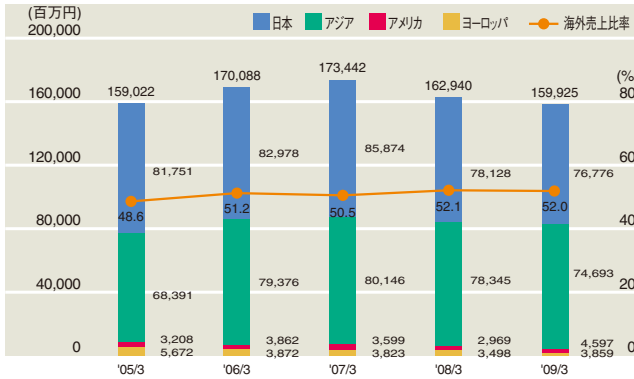
●LSI、トランジスタ、ダイオードなどの主力商品を中心に全部門で売上が減少しました。LED、コンデンサについては、新製品が順調に売上を伸ばしたため、比較的堅調でした。

2. 地域別売上高・海外生産比率

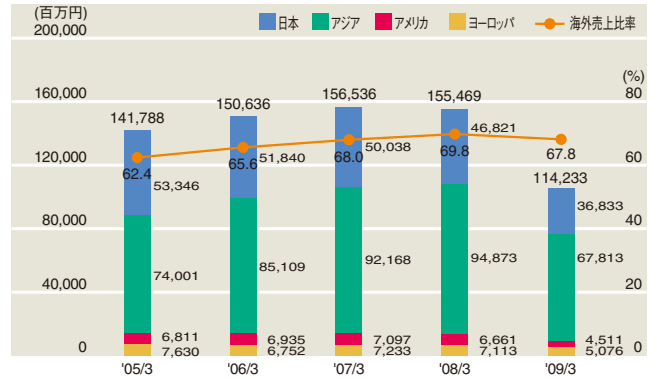


●前半は日本ではデジタルAV機器関連が堅調、アジアは世界の電子機器生産基地としてデジタルAV機器、携帯電話、低価格のパーソナルコンピュータなどの生産が堅調でしたが、後半は世界的な消費低迷の影響を受け電子機器生産に急ブレーキがかかり、全体的に厳しい状況となりました。

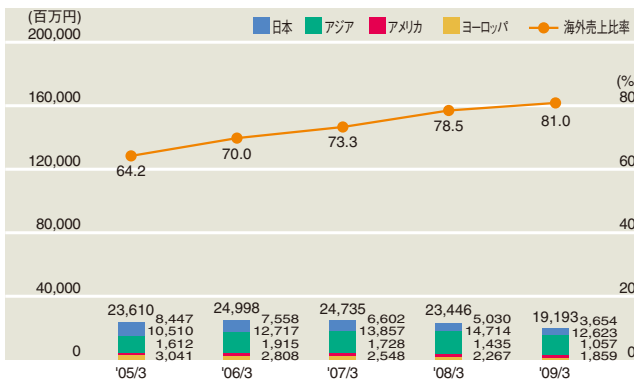
3. 集積回路 地域別売上高



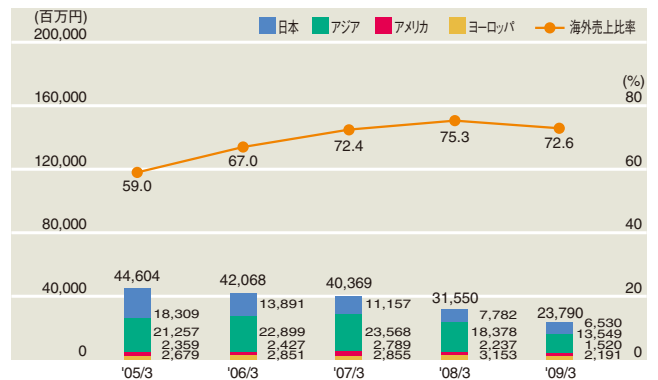
4. 半導体素子 地域別売上高



5. 受動部品 地域別売上高



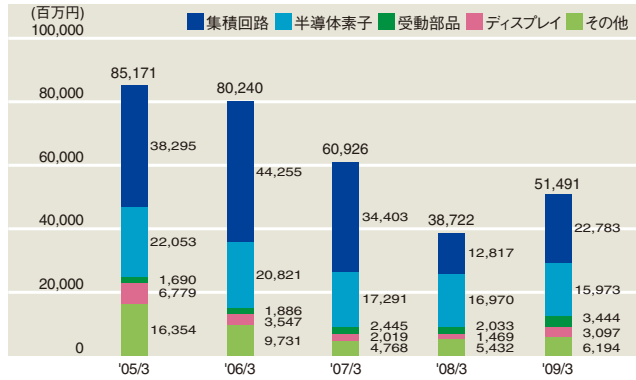
6. ディスプレイ 地域別売上高



各種財務データの5年間の推移

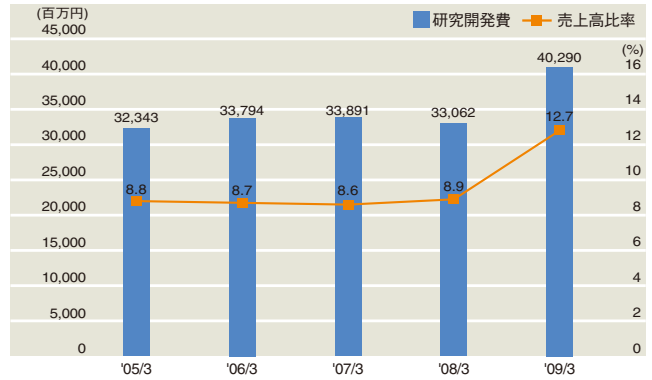
■ 設備投資・研究開発費

1. 設備投資



●市場が冷え込む中で、生産能力の増強は控えましたが、OKIセミコンダクタのリース・レンタル物件の買取りなどにより、設備投資は増加しました。

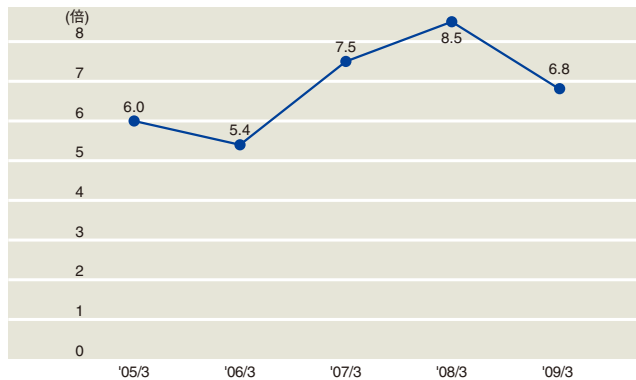
2. 研究開発費



●次世代照明市場向けLEDデバイスや有機EL、車載向けなどに高耐圧、大電流化が可能なシリコンカーバイドデバイスなど次世代の事業の成長に向けた研究開発を積極的に進めたほか、OKIセミコンダクタの買収もあり研究開発費は増加しました。

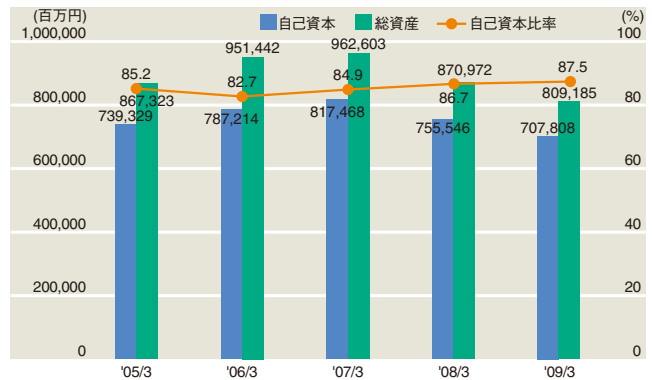
■ 財務比率

1. 流動比率



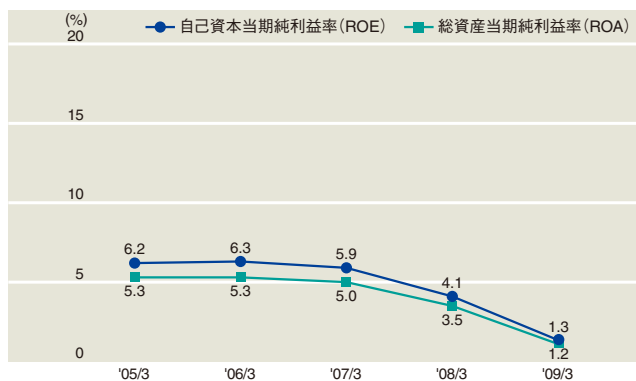
●現金及び預金、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことに加え、繰延税金負債や事業構造改善引当金など流動負債が増加したため、流動比率は6.8倍となりました。

2. 自己資本・総資産



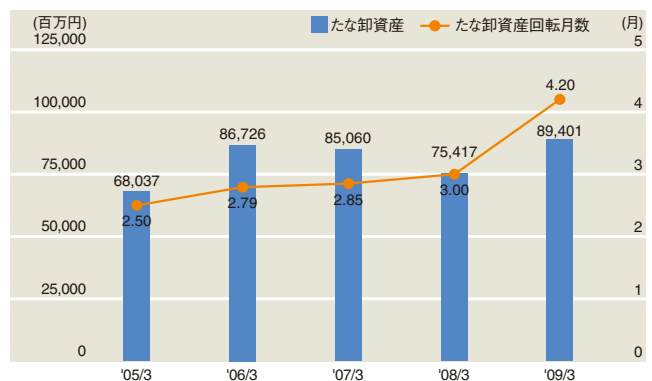
●配当金の支払い及び為替調整勘定の変動の影響により、自己資本は減少したものの、繰延税金負債の減少などにより、負債が減少したため、自己資本比率は上昇しました。

3. 自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



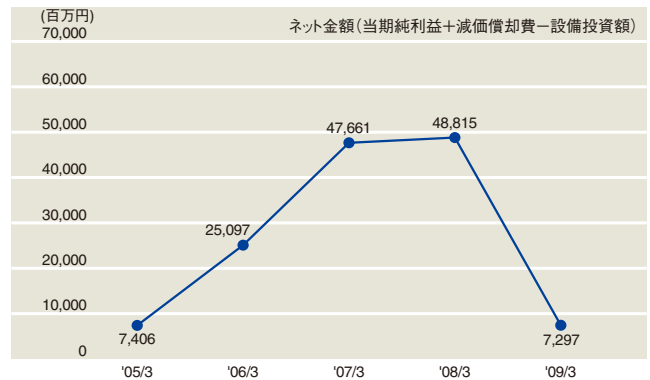
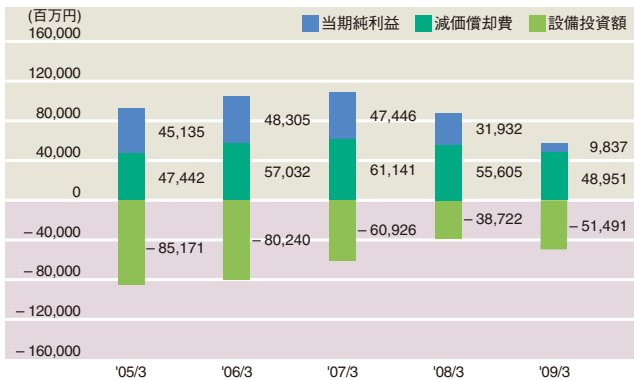
●当期純利益が減少した為、自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)ともに悪化しました。

4. たな卸資産・たな卸資産回転月数



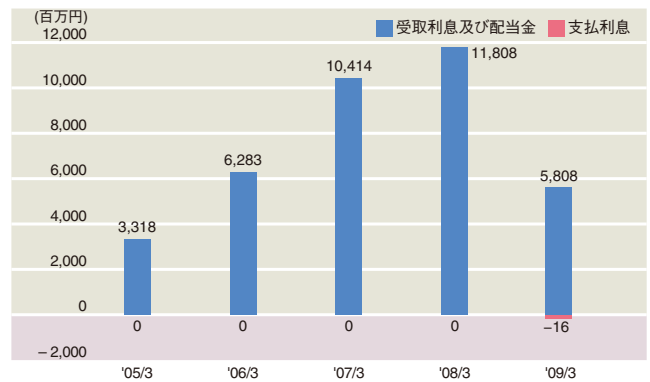
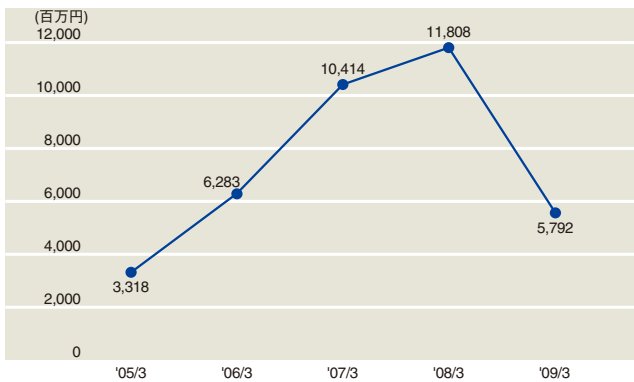
●OKIセミコンダクタのたな卸資産が増加したことに加え、第4四半期の売上が低迷したことにより、たな卸資産回転月数は上昇しました。

■ 当期純利益、減価償却費と設備投資額



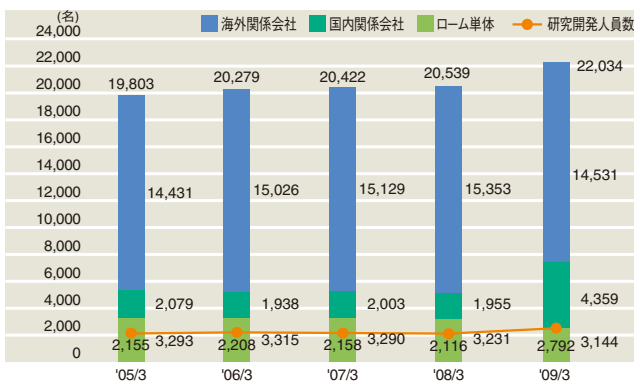
●当期純利益、減価償却費が減少した反面、設備投資額が増加し、ネット金額は減少しました。

■ 金融収支



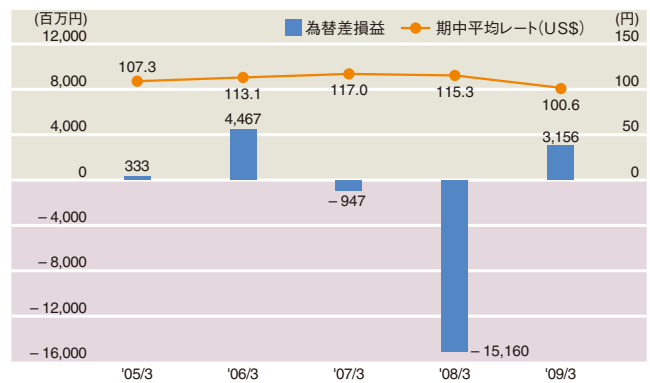
●当社では、安全性を最優先した資金運用を行なっています。当期は運用利回りの低下及び運用資金の減少により受取利息が減少しました。

■ 従業員数



●OKIセミコンダクタグループが連結対象子会社になったことにより人員は増加しましたが、秋以降の経営環境の激変に対応するため、ロームグループ各社における希望退職募集や、関係会社整理を進めました。

■ 為替レート・為替差損益

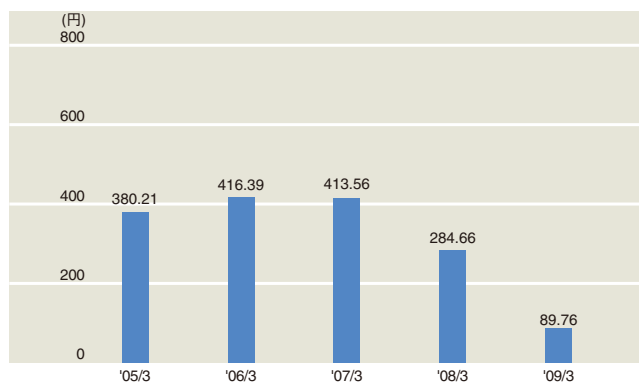


●期中平均レートは円高となったものの、期の後半に円安傾向となった為、為替差益が発生しました。

各種財務データの5年間の推移

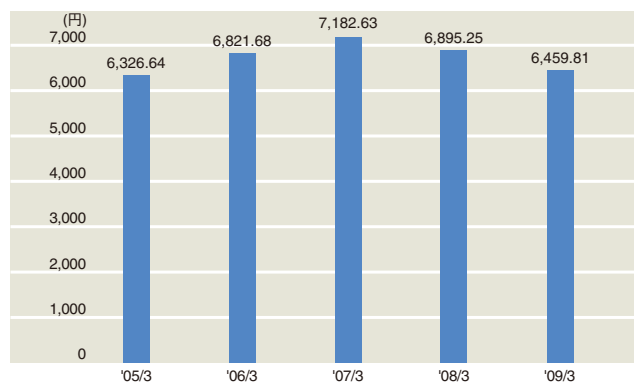
■ 株式関連データ

1. 1株当たり当期純利益



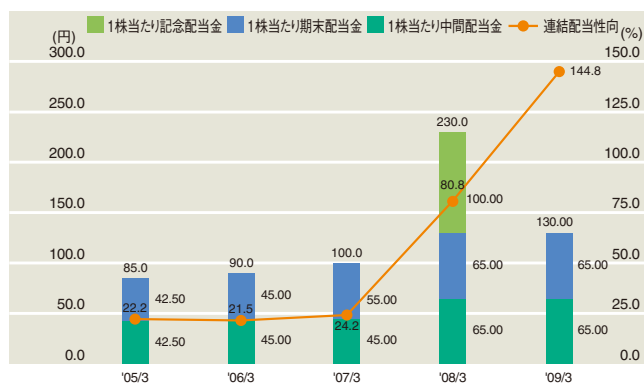
●1株あたり当期純利益は、当期純利益の減少にともない、194.9円減少し、89.76円となりました。

2. 1株当たり純資産



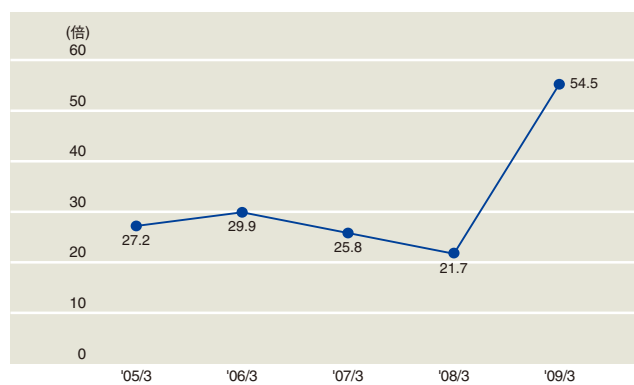
●配当金の支払い及び為替変動の影響により、純資産が減少したため、1株当たり純資産は減少しました。

3. 1株当たり配当金・連結配当性向

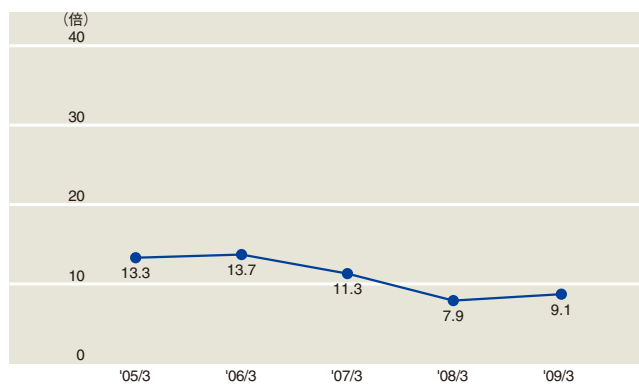


●業績及び今後の資金需要を勘案したうえ、1株当りの年間配当金を130円とさせていただきます。

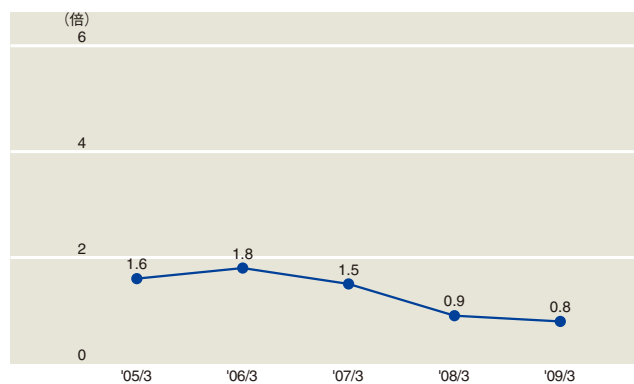
4. 株価収益率 (PER)



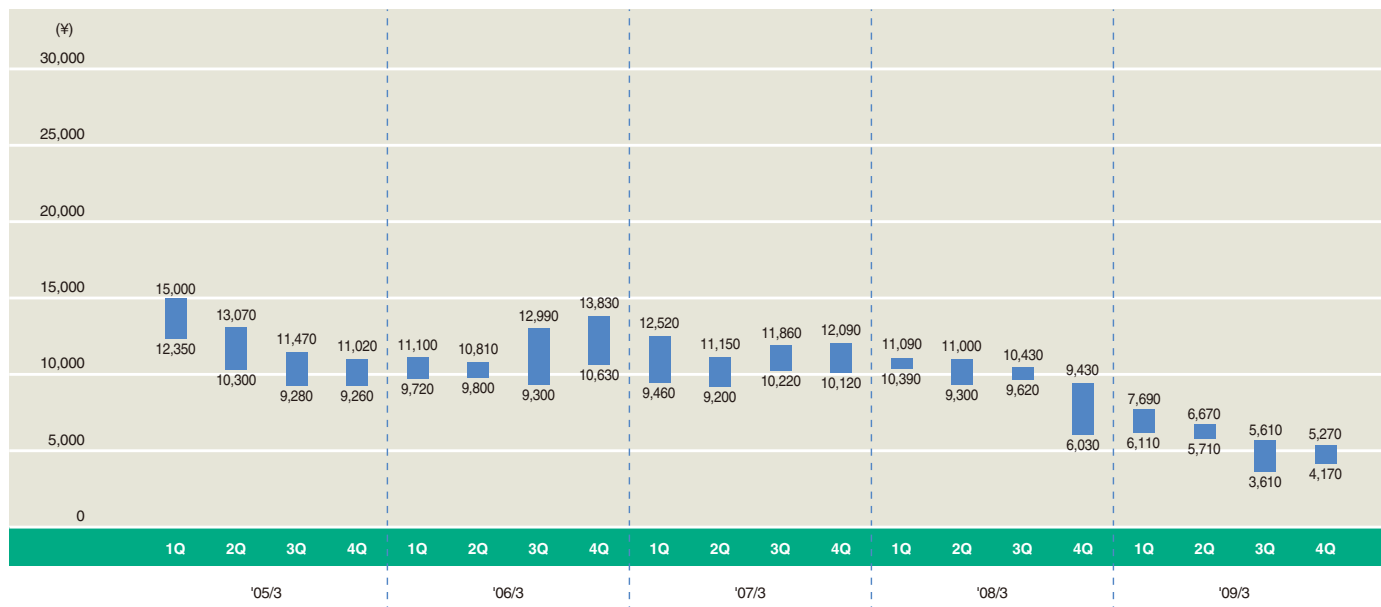
5. 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)



6. 株価純資産倍率 (PBR)



■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値(大阪証券取引所)



(注) 株価は、終値ベースで記載しております。

■ 株式の状況 (2009年3月31日現在)

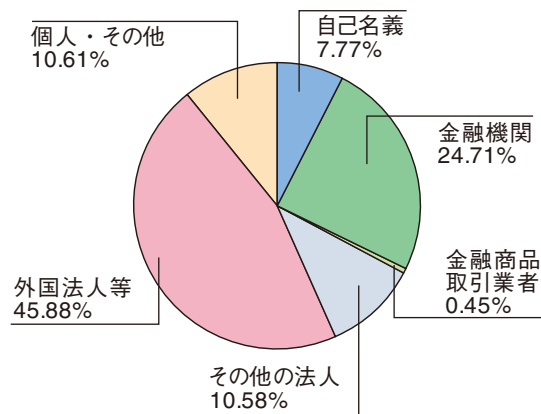
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 28,213名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	保有割合* (%)
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,549	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,135	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,034	5.08
ノーザントラストカンパニー(エイブイエアシー)サブアカウントアメリカンクライアント	4,182	3.52
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	3,290	2.77
株式会社 京都銀行	2,606	2.19
佐藤 研一郎	2,405	2.02
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	2,234	1.88
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,183	1.84

(注) 1. 当社は自己株式9,230千株を保有しており、上表から除外しております。

※ 保有割合は、発行済株式数118,801,388株に対する割合を表します。

● 所有者別株式分布状況



ご参考 (計算式)

■ 株価収益率(PER) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり当期純利益

■ 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たりキャッシュ・フロー*

*1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 期中平均株式数

■ 株価純資産倍率(PBR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり純資産

■ たな卸資産回転月数 = ((期初たな卸資産 + 期末たな卸資産) / 2) / 直近3ヶ月の月平均売上高

■ 配当性向 = 1株当たり配当額 / 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。各年度で使用した期中平均株式数は、2005年3月期118,562千株、2006年3月期115,768千株、2007年3月期114,720千株、2008年3月期112,168千株、2009年3月期109,572千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	1999年	2000年	2001年	2002年
会計年度:				
売上高	¥ 328,631	¥ 360,080	¥ 409,335	¥ 321,265
売上原価	185,175	179,380	215,366	198,631
販売費及び一般管理費	53,365	58,358	56,226	56,176
営業利益	90,091	122,342	137,743	66,458
税金等調整前当期純利益(損失)	93,340	114,902	147,059	68,129
法人税等	39,706	46,469	60,581	28,829
当期純利益	52,235	66,727	86,165	39,274
設備投資額	49,202	57,997	125,020	43,326
減価償却費	41,242	38,759	53,082	52,377

1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

1株当たり当期純利益	¥ 443.14	¥ 562.97	¥ 722.68	¥ 328.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	441.15	561.63	721.47	327.89
1株当たり配当金	19.00	19.00	19.00	19.00

会計年度末:

流動資産	¥ 341,076	¥ 407,524	¥ 449,684	¥ 445,094
流動負債	80,140	98,477	136,765	58,579
長期債務	1,172	678	579	
純資産	452,961	509,718	591,409	639,210
総資産	550,432	648,336	764,495	740,627
グループ従業員数	12,675	13,659	15,316	15,174

注記: 1. USドル金額は、便宜的に2009年3月31日現在の為替相場 1USドル=98円で換算表示しております。

2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

3. 1999年4月1日に開始する会計年度から、当社及び国内子会社は次のとおり、新会計基準の適用及び会計処理の変更を実施しております:

(1) 従業員退職金制度の会計処理を変更しております。退職給付引当金の期末残高は、退職時の支給見込総額のうち貸借対照表日までに発生したものと見積られる退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した額となっております。会計処理変更にもなう累積的影響額は5,076百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度において「税金等調整前当期純利益」が2,277百万円減少しております。

(2) 研究開発費に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用による過年度の累積的影響額は2,146百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、2,193百万円及び4,339百万円それぞれ減少しております。

(3) 法人税等の期間配分に関する会計処理を資産負債法に基づく新会計基準に見直しを行っています。この見直しによる過年度の累積的影響額8,136百万円は1999年4月1日現在の利益剰余金の調整額として計上されております。この変更により、2000年3月31日に終了した会計年度における「当期純利益」は、従来の基準を適用した場合に比し、3,021百万円減少しております。

4. 2009年、2008年、2007年、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

5. 2008年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:

(1) 棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2009年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は3,184百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は3,184百万円増加しております。

(2) リース取引に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する新会計基準を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

百万円							千USドル
2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年
¥ 350,281	¥ 355,630	¥ 369,024	¥ 387,790	¥ 395,082	¥ 373,406	¥ 317,141	\$ 3,236,133
185,795	194,857	221,133	243,516	251,516	230,839	217,282	2,217,164
68,363	66,266	71,837	75,955	74,068	75,205	89,319	911,418
96,123	94,507	76,054	68,319	69,498	67,362	10,540	107,551
90,476	101,070	70,842	73,858	77,874	57,967	(25,520)	(260,408)
37,479	37,268	25,667	25,490	30,400	26,007	(33,775)	(344,643)
53,003	63,717	45,135	48,305	47,446	31,932	9,837	100,378
40,548	51,958	85,171	80,240	60,926	38,722	51,491	525,418
52,424	45,869	47,442	57,032	61,141	55,605	48,951	499,500
¥ 445.51	¥ 535.62	¥ 380.21	¥ 416.39	¥ 413.56	¥ 284.66	¥ 89.76	\$ 0.92
445.30							
22.00	55.00	85.00	90.00	100.00	230.00	130.00	1.33
¥ 519,996	¥ 530,121	¥ 512,990	¥ 568,112	¥ 602,705	¥ 535,898	¥ 464,187	\$ 4,736,602
83,681	88,321	85,964	105,779	80,383	62,775	68,325	697,194
676,577	715,938	739,329	787,214	817,818	755,873	709,841	7,243,276
805,693	846,800	867,323	951,442	962,603	870,972	809,185	8,256,990
16,841	18,591	19,803	20,279	20,422	20,539	22,034	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2009年	2008年	2009年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 262,211	¥ 325,715	\$ 2,675,622
有価証券（注記4）	18,894	19,178	192,796
短期投資（注記5）	10,150	16,465	103,571
受取債権：			
受取手形及び売掛金	63,992	79,656	652,980
未収入金	1,833	1,532	18,704
貸倒引当金	(498)	(474)	(5,082)
たな卸資産（注記6）	89,401	75,417	912,255
繰延税金資産（注記13）	7,987	9,963	81,500
前払年金費用（注記8）	3,409	4,440	34,786
未収還付法人税等	2,434	394	24,837
前払費用及びその他	4,374	3,612	44,633
流動資産合計	<u>464,187</u>	<u>535,898</u>	<u>4,736,602</u>
有形固定資産：			
土地（注記7）	84,392	62,351	861,143
建物及び構築物（注記7及び15）	210,215	193,271	2,145,051
機械装置（注記7及び15）	463,467	447,519	4,729,255
工具器具及び備品（注記7及び15）	43,593	39,018	444,827
建設仮勘定（注記7）	16,412	16,947	167,469
計	<u>818,079</u>	<u>759,106</u>	<u>8,347,745</u>
減価償却累計額	<u>(535,840)</u>	<u>(514,097)</u>	<u>(5,467,755)</u>
有形固定資産合計	<u>282,239</u>	<u>245,009</u>	<u>2,879,990</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4）	28,113	74,231	286,868
関係会社有価証券	1,764	1,986	18,000
のれん（注記3）	19,406		198,020
繰延税金資産（注記13）	4,092	3,596	41,755
その他	9,384	10,252	95,755
投資その他の資産合計	<u>62,759</u>	<u>90,065</u>	<u>640,398</u>
資産合計	<u>¥ 809,185</u>	<u>¥ 870,972</u>	<u>\$ 8,256,990</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債及び純資産

	百万円		千USドル (注記1)
	2009年	2008年	2009年
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金	¥ 15,723	¥ 17,678	\$ 160,439
設備未払金及びその他	28,201	25,839	287,765
未払法人税等	1,018	6,154	10,388
繰延税金負債（注記13）	3,704	780	37,796
事業構造改善引当金	6,011		61,337
未払費用及びその他	13,668	12,324	139,469
流動負債合計	<u>68,325</u>	<u>62,775</u>	<u>697,194</u>
固定負債：			
退職給付引当金（注記2. (i) 及び8）	12,216	838	124,653
繰延税金負債（注記13）	14,833	49,828	151,357
その他	3,970	1,658	40,510
固定負債合計	<u>31,019</u>	<u>52,324</u>	<u>316,520</u>
契約債務及び偶発債務（注記14、15及び16）			
純資産（注記9及び17）：			
資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は 118,801,388株	86,969	86,969	887,439
資本剰余金	102,404	102,404	1,044,939
利益剰余金	679,996	695,118	6,938,735
その他有価証券評価差額金（注記4）	168	1,902	1,714
為替換算調整勘定	(69,756)	(38,893)	(711,796)
自己株式			
2009年 9,230,546株、2008年 9,226,835株	(91,973)	(91,954)	(938,500)
計	707,808	755,546	7,222,531
少数株主持分	2,033	327	20,745
純資産合計	<u>709,841</u>	<u>755,873</u>	<u>7,243,276</u>
負債及び純資産合計	<u>¥ 809,185</u>	<u>¥ 870,972</u>	<u>\$ 8,256,990</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2009年	2008年	2007年	2009年
売上高	¥ 317,141	¥ 373,406	¥ 395,082	\$ 3,236,133
営業費用：				
売上原価	217,282	230,839	251,516	2,217,164
販売費及び一般管理費（注記10及び11）	89,319	75,205	74,068	911,418
営業費用合計	306,601	306,044	325,584	3,128,582
営業利益	10,540	67,362	69,498	107,551
その他の収益（費用）：				
受取利息及び配当金	5,808	11,808	10,414	59,265
為替差益（差損） - 純額	3,156	(15,159)	(947)	32,204
固定資産売却益	139	123	2,150	1,418
固定資産廃売却損	(1,212)	(2,037)	(1,951)	(12,367)
減損損失（注記7）	(11,908)	(1,593)		(121,510)
投資有価証券評価損	(6,789)	(2,997)	(32)	(69,276)
特別退職金	(15,001)			(153,071)
事業構造改善費用（注記12）	(9,495)			(96,888)
その他 - 純額	(758)	460	(1,258)	(7,734)
その他の収益（費用）合計 - 純額	(36,060)	(9,395)	8,376	(367,959)
税金等調整前当期純利益（損失）	(25,520)	57,967	77,874	(260,408)
法人税等（注記13）：				
当期税額	6,156	18,406	17,902	62,816
法人税等調整額	(39,931)	7,601	12,498	(407,459)
法人税等合計	(33,775)	26,007	30,400	(344,643)
少数株主損益	1,582	(28)	(28)	16,143
当期純利益	¥ 9,837	¥ 31,932	¥ 47,446	\$ 100,378
		円		USドル
1株当たり情報（注記2.(s)）：				
1株当たり当期純利益	¥ 89.76	¥ 284.66	¥ 413.56	\$ 0.92
1株当たり配当金	130.00	230.00	100.00	1.33

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び連結子会社

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円								
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主持分	純資産合計
2006年4月1日現在残高	115,384,269	¥ 86,969	¥102,404	¥ 639,761	¥ 6,525	¥ (13,075)	¥ (35,370)	¥ 787,214		¥787,214
2006年3月31日現在残高の組替 (注記2.(k))									¥ 304	304
当期純利益				47,446				47,446		47,446
従業員奨励福利基金への積立額				(26)				(26)		(26)
配当金 (1株当たり90.00円)				(10,335)				(10,335)		(10,335)
役員賞与				(96)				(96)		(96)
自己株式の取得	(1,572,770)						(17,031)	(17,031)		(17,031)
当期中の変動額計					(2,910)	13,206		10,296	46	10,342
2007年3月31日現在残高	113,811,499	86,969	102,404	676,750	3,615	131	(52,401)	817,468	350	817,818
当期純利益				31,932				31,932		31,932
配当金 (1株当たり120.00円)				(13,564)				(13,564)		(13,564)
自己株式の取得	(4,236,946)						(39,553)	(39,553)		(39,553)
当期中の変動額計					(1,713)	(39,024)		(40,737)	(23)	(40,760)
2008年3月31日現在残高	109,574,553	86,969	102,404	695,118	1,902	(38,893)	(91,954)	755,546	327	¥755,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減(注記2.(b))				319				319		319
当期純利益				9,837				9,837		9,837
配当金 (1株当たり230.00円)				(25,202)				(25,202)		(25,202)
自己株式の取得	(3,711)						(19)	(19)		(19)
その他				(76)				(76)		(76)
当期中の変動額計					(1,734)	(30,863)		(32,597)	1,706	(30,891)
2009年3月31日現在残高	<u>109,570,842</u>	<u>¥ 86,969</u>	<u>¥ 102,404</u>	<u>¥ 679,996</u>	<u>¥ 168</u>	<u>¥ (69,756)</u>	<u>¥ (91,973)</u>	<u>¥ 707,808</u>	<u>¥ 2,033</u>	<u>¥ 709,841</u>

千USドル (注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主持分	純資産合計
2008年3月31日現在残高	\$ 887,439	\$ 1,044,939	\$ 7,093,041	\$ 19,408	\$ (396,867)	\$ (938,306)	\$ 7,709,654	\$ 3,337	\$ 7,712,991
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減(注記2.(b))			3,255				3,255		3,255
当期純利益			100,378				100,378		100,378
配当金 (1株当たり2.35USドル)			(257,163)				(257,163)		(257,163)
自己株式の取得						(194)	(194)		(194)
その他			(776)				(776)		(776)
当期中の変動額計				(17,694)	(314,929)		(332,623)	17,408	(315,215)
2009年3月31日現在残高	<u>\$ 887,439</u>	<u>\$ 1,044,939</u>	<u>\$ 6,938,735</u>	<u>\$ 1,714</u>	<u>\$ (711,796)</u>	<u>\$ (938,500)</u>	<u>\$ 7,222,531</u>	<u>\$ 20,745</u>	<u>\$ 7,243,276</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び連結子会社

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2009年	2008年	2007年	2009年
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益（損失）	¥ (25,520)	¥ 57,967	¥ 77,874	\$ (260,408)
調整項目：				
法人税等の支払額	(13,331)	(19,374)	(26,104)	(136,031)
減価償却費	48,951	55,605	61,141	499,500
のれん償却	2,156			22,000
為替差損（差益）- 純額	1,161	12,086	(1,967)	11,847
退職給付引当金の増加（減少）額	(4,195)	8	(76)	(42,806)
前払年金費用の減少（増加）額	1,154	(38)	(522)	11,776
減損損失	11,908	1,593		121,510
事業構造改善引当金の増加（減少）額	6,011			61,337
有価証券評価損	6,789	2,997	32	69,276
資産及び負債の増減額：				
受取手形及び売掛金の減少（増加）額	37,349	18,133	562	381,112
たな卸資産の減少（増加）額	9,095	3,865	4,725	92,806
支払手形及び買掛金の増加（減少）額	(15,288)	(5,506)	(5,237)	(156,000)
その他 - 純額	(269)	8,855	(6,499)	(2,746)
調整項目計	91,491	78,224	26,055	933,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,971	136,191	103,929	673,173
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の減少（増加）額-純額	8,444	2,708	8,386	86,163
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(4,782)	(48,756)	(40,170)	(48,796)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	41,560	65,455	40,055	424,082
有形固定資産の取得による支出	(53,852)	(51,076)	(68,986)	(549,510)
有形固定資産の売却による収入	202	253	11,290	2,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(81,460)			(831,224)
その他 - 純額	(519)	(1,921)	(717)	(5,296)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(90,407)	(33,337)	(50,142)	(922,520)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
自己株式の取得による支出	(20)	(39,553)	(17,031)	(204)
配当金の支払額	(25,202)	(13,564)	(10,335)	(257,163)
短期借入金の返済による支出	(2,381)			(24,296)
その他 - 純額	(116)	(1)	(1)	(1,184)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,719)	(53,118)	(27,367)	(282,847)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(11,191)	(36,199)	5,293	(114,194)
現金及び現金同等物の増加（減少）額	(63,346)	13,537	31,713	(646,388)
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	312,178	280,465	3,323,622
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加（減少）額	(158)			(1,612)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 262,211	¥ 325,715	¥ 312,178	\$ 2,675,622

(追加情報)

ローム株式会社は、2008年10月1日にOKIセミコンダクタ株式会社の株式を取得しました。その結果、OKIセミコンダクタ株式会社及びその子会社15社がローム株式会社の連結子会社となりました。(注記3)

取得時における新たな連結子会社の資産・負債及び株式取得に伴う支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の関係は次のとおりであります：

	百万円	千USドル
	2009年	2009年
資産	¥119,383	\$1,218,194
のれん	21,563	220,031
負債	(50,684)	(517,184)
少数株主持分	(3,435)	(35,051)
株式の取得に伴う支出	86,827	885,990
連結子会社の現金及び現金同等物	(5,367)	(54,766)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥81,460	\$831,224

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法（旧証券取引法）及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「日本GAAP」）（国際財務報告基準の規定及びそれにもなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2009年3月31日現在の為替相場1USドル=98円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替相場又はその他の相場でUSドルに換金され得るということではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社及び重要な53社（2008年 40社）の子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準又は影響力基準に基づき、親会社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる重要な会社をすべて連結し、重要な影響を与えることができる会社には持分法を適用しております。

関連会社1社（2008年 5社）に対する投資には、持分法を適用しております。

残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、持分法を適用しても連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑みて、原価法を適用しております。

取得日における子会社及び関連会社の純資産の当社追加取得持分と追加投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドを含む8社（2008年 7社）の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっております。これらの子会社については3月31日にて仮決算を行なった財務諸表を連結決算にて使用しております。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

企業会計基準委員会は2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を公表しました。実務対応報告第18号では、1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならない、と規定されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の損益処理

実務対応報告第18号は、2008年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用され、早期適用することも認められておりました。

当社は、実務対応報告第18号を、2008年4月1日に開始する連結会計年度から適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

さらに、当社は、実務対応報告第18号を過去に遡って適用した場合の期首剰余金残高の調整を行っております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(c) 企業結合

企業会計審議会は、2003年10月に「企業結合に係る会計基準」、企業会計基準委員会は2005年12月に「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）をそれぞれ公表しました。

企業結合会計基準では、企業結合が持分の結合と判定される場合にのみ持分プーリング法の適用が認められております。持分の結合の要件に合致しない企業結合は、取得と判定され、パーチェス法が適用されます。この会計基準は、共通支配下の取引及び共同支配企業に対する会計処理についても規定しております。

当社は、2008年10月1日にOKIセミコンダクタ株式会社の株式の95%を取得し、パーチェス法により処理しております。発生したのれんは、5年間で均等償却しております。

(d) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、定期性預金及び譲渡性預金が含まれており、それらは取得日から3ヶ月以内に満期あるいは償還期限が到来するものであります。

(e) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債権に分類されない有価証券）は、公正価額で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。当グループはすべての有価証券及び投資有価証券をその他有価証券として分類しております。

時価の無いその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

投資有価証券は、公正価額の下落が一時的なものである場合を除き、正味実現可能価額まで価値の引き下げを行い費用計上しております。

(f) たな卸資産

2008年4月1日以前においては、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっておりました。企業会計基準委員会は2006年7月に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を公表しました。この新会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価と正味売却価額のうち低い方の価額で評価する必要があります。正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものと定義されています。再調達原価を正味売却価額に替えて用いることも、それが適切である場合には認められております。この新会計基準は、2008年4月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められておりました。

当グループは、2008年4月1日に開始する連結会計年度からこの新しい棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しております。この変更により、2009年3月31日に終了した会計年度における税金等調整前当期純損失は3,184百万円（32,490千USドル）増加しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法により計算しております。ただし、当社及び国内連結子会社において、1998年4月1日以降取得した建物につきましては、定額法によっております。リース資産については、リース期間にわたって定額法により償却しております。

資産の耐用年数は主として次のとおりであります：

建物及び構築物 3年から50年
機械装置 2年から10年

(h) 長期性資産の減損

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可

能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(i) 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とした適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付債務を計上しております。

また、当社及び一部の海外連結子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

(j) 事業構造改善引当金

事業構造の改善にともない発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(k) 純資産の部の表示

企業会計基準委員会は2005年12月9日に、純資産の部の表示に関する新しい会計基準を公表しました。新会計基準において、従来負債の部又は資産の部に表示していた項目の一部は、純資産の部に表示することになり、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益がこれに該当します。新会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用されております。2006年3月31日における当該勘定科目の残高については、連結株主資本等変動計算書において、2006年3月31日現在残高の組替項目として計上されております。

(l) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(m) リース

企業会計基準委員会は2007年3月に、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を公表し、1993年6月に公表した従来のリース取引に関する会計基準の改訂を行いました。

改訂後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用され、2007年4月1日以降に開始する会計年度から早期適用することも認められておりました。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありましたが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じて処理することが認められておりました。

改訂後の会計基準では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。

加えて、改訂後の会計基準では、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引に準じた会計処理も認められております。

当社は、2008年4月1日以降において改訂後会計基準を適用しております。さらに、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行っております。

これらの変更が2009年3月31日に終了する会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っております。

(n) 役員賞与

役員賞与は、発生に起因される会計期間に費用処理しております。

(o) 法人税等

各会計年度における法人税等の引当は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。資産負債法は貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時差異から生じる将来の税金への影響額を繰延税金資産及び負債として認識するものです。繰延税金資産及び負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(p) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。為替換算差損益は為替予約によってヘッジされているものを除き損益計算書に反映させております。

(q) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表科目は、取引日レートで換算される純資産勘定科目を除き、貸借対照表日の直物

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として計上しております。

また、海外連結子会社及び関連会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(r) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約取引は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権債務は予約レートで換算しております。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と加重平均発行済株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ109,573千株、112,168千株及び114,720千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

(t) 新会計基準

企業結合

企業会計基準委員会は、2008年12月26日に、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）の改訂を公表しました。改訂後の会計基準の主要な変更点は次のとおりであります：

- (1) 現行の会計基準では、企業結合が持分の結合と判定される場合にのみ持分プーリング法の適用が認められております。改訂後の会計基準では、すべての企業結合にパーチェス法の適用が求められており、持分プーリング法は認められません。
- (2) 現行の会計基準では、研究開発費は発生時点で費用処理することとされております。改訂後の会計基準では、企業結合によって受け入れた仕掛中の研究開発費を、無形固定資産として計上することとなります。
- (3) 現行の会計基準では、負ののれんは、20年以内の期間にわたり定期的に償却することとされております。改訂後の会計基準では、負ののれんは、取得企業がすべての識別可能資産及び負債を適切に把握しているかどうかを見直した上で、取得した会計年度の利益として処理します。

この新会計基準は、2010年4月1日以降実施される企業結合から適用され、2009年4月1日以降開始する会計年度から早期適用することも認められます。

在外持分法適用会社の会計処理

現行の企業会計基準では、連結対象会社における会計処理の原則及び手続の統一が要求されております。しかしながら、現行の指針では、在外関連会社については会計基準の統一は要求されておらず、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成された財務諸表に対して持分法を適用することが認められております。

2008年12月26日、企業会計基準委員会は「持分法に関する会計基準」(2008年改正企業会計基準16号)を公表しました。新会計基準では、在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用する際には、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に対する当該関連会社の会計処理の原則及び手続について、実務上困難な場合を除いて、親会社の会計処理の原則及び手続に統一するための調整を行うことが要求されております。加えて、国際会計基準もしくは米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成された在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用することもできますが、その場合には、当面の間、持分法にかかる損益について日本GAAPに準拠して計算した場合と同様の結果を得るための下記の調整を行うことが要求されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の損益処理

この新会計基準は、2010年4月1日以降開始する会計年度から適用され、2009年4月1日以降開始する会計年度から早期適用することも認められます。

資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月31日に「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を公表しました。

この新会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されております。

資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間に渡って計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積もることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算されることで資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に配分されます。時の経過に伴い、債務は現在価値に調整されます。当初見積以降、割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

この新会計基準は、2010年4月1日以降開始する会計年度から適用され、2010年3月31日以前に開始する会計年度から早期適用することが認められます。

3. 企業結合

当社は、2008年10月1日にOKIセミコンダクタ株式会社の発行済株式の95%を取得しました。当該被取得企業の主な事業の内容は、システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・開発・販売及びファンダリサービスであります。

企業結合を行った主な理由は、半導体事業における当社製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の売上および収益性の一層の向上を期待できるためであります。また、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（IDM）半導体企業として発展することによる企業価値向上を増大させることにもなります。

当社は当該企業統合に対して、パーチェス法を適用しております。

取得原価は86,827百万円（885,990千USドル）であります。

取得原価は、公正価値に基づき、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。取得に伴い発生したのれんは、21,563百万円（220,031千USドル）であります。

取得日における資産及び負債の公正価値は次のとおりであります：

	百万円	千USドル
	2009年	2009年
流動資産	¥ 56,249	\$ 573,969
固定資産	63,134	644,225
資産合計	119,383	1,218,194
流動負債	29,648	302,531
固定負債	21,036	214,653
負債合計	50,684	517,184

企業結合が2008年4月1日に完了したと仮定した場合の当会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額は、被取得企業の従前の会計処理方法と当社グループの会計処理方法との間には大きな差異があり、また、被取得企業は期中に新設分割された会社であるため、合理的に見積もることは出来ません。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

4. 有価証券及び投資有価証券

2009年及び2008年3月31日現在で当グループが保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2009年	2008年	2009年
流動：			
公社債	¥ 18,894	¥ 19,178	\$ 192,796
固定：			
上場株式	¥ 17,773	¥ 21,617	\$ 181,357
公社債	7,185	48,412	73,317
その他	3,155	4,202	32,194
合計	¥ 28,113	¥ 74,231	\$ 286,868

2009年及び2008年3月31日現在における「有価証券」及び「投資有価証券」の公正価額の合計は次のとおりであります：

分類：	百万円			
	2009年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 16,677	¥ 2,385	¥ (1,289)	¥ 17,773
債券	26,652	5	(578)	26,079
その他	2,408		(222)	2,186
合計	¥ 45,737	¥ 2,390	¥ (2,089)	¥ 46,038

分類：	百万円			
	2008年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 17,691	¥ 4,923	¥ (997)	¥ 21,617
債券	67,607	293	(310)	67,590
その他	3,974		(763)	3,211
合計	¥ 89,272	¥ 5,216	¥ (2,070)	¥ 92,418

分類：	千USドル			
	2009年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	\$ 170,173	\$ 24,337	\$ (13,153)	\$ 181,357
債券	271,959	51	(5,897)	266,113
その他	24,572		(2,266)	22,306
合計	\$ 466,704	\$ 24,388	\$ (21,316)	\$ 469,776

2009年及び2008年3月31日現在において時価評価されていないその他有価証券は次のとおりであります：

	帳簿価額		
	百万円		千USドル
	2009年	2008年	2009年
その他有価証券：			
株式	¥ 869	¥ 887	\$ 8,867
その他	100	104	1,020
合計	¥ 969	¥ 991	\$ 9,887

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の売却額はそれぞれ21,088百万円(215,184千USドル)、11,845百万円であります。当該売却にかかる売却原価は、主に移動平均法によって計算しており、2009年3月31日に終了した会計年度における売却益及び売却損の総額は、それぞれ127百万円(1,296千USドル)及び6百万円(61千USドル)、2008年3月31日に終了した会計年度における売却益及び売却損の総額は、それぞれ1,675百万円及び9百万円であります。

2009年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるものの償還予定額は次のとおりであります：

	百万円	千USドル
	2009年	2009年
1年以内	¥ 43,294	\$ 441,775
1年超5年以内	5,643	57,582
5年超10年以内	2,576	26,286
10年超	1,152	11,755
合計	¥ 52,665	\$ 537,398

5. 短期投資

2009年及び2008年3月31日現在の短期投資は定期性預金であります。

6. たな卸資産

2009年及び2008年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2009年	2008年	2009年
製品	¥ 22,241	¥ 22,088	\$ 226,949
半製品及び仕掛品	44,860	31,850	457,755
原材料及び貯蔵品	22,300	21,479	227,551
合計	¥ 89,401	¥ 75,417	\$ 912,255

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

7. 長期性資産の減損

当グループは、2009年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失の認識の判定を行った結果、その他の費用として11,908百万円（121,510千USドル）の減損損失を計上しました。2009年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下の通りであります：

- a) 半導体レーザ事業について営業損失を継続的に計上しているため、岡山県及び中国の工場における当該事業にかかる設備一式を回収可能価額まで減額し、その他の費用として1,231百万円（12,561千USドル）の減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く際に8.8%の割引率を使用しております。
- b) 東京都、福岡県及び岡山県他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、その他の費用として10,677百万円（108,949千USドル）の減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当グループは、2008年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失の認識の判定を行った結果、半導体レーザ事業について営業損失を継続的に計上しているため、京都及び中国の工場における当該事業にかかる設備一式を回収可能価額まで減額し、その他の費用として1,593百万円の減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く際に10%の割引率を使用しております。

8. 退職金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する退職金制度を有しております。

適格退職金制度及び確定給付企業年金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場合には、従業員は自己都合退職の場合より高額の給付を受ける権利が付与されます。

なお、確定給付企業年金制度は、2008年10月にOKIセミコンダクタ株式会社等を子会社化したことに伴い追加されました。

2009年及び2008年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2009年	2008年	2009年
退職給付債務	¥ 40,884	¥ 18,290	\$ 417,183
年金資産	(25,054)	(20,864)	(255,653)
未認識数理計算上の差異	(7,023)	(1,028)	(71,663)
連結貸借対照表計上額純額	8,807	(3,602)	89,867
前払年金費用	3,409	4,440	34,786
退職給付引当金	¥ 12,216	¥ 838	\$ 124,653

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2009年	2008年	2007年	2009年
勤務費用	¥ 1,940	¥ 1,719	¥ 1,602	\$ 19,796
利息費用	750	419	375	7,653
期待運用収益	(627)	(519)	(492)	(6,398)
数理計算上の差異の費用処理額	237	(131)	(7)	2,418
その他	376	376	340	3,837
退職給付費用	¥ 2,676	¥ 1,864	¥ 1,818	\$ 27,306

2009年3月31日に終了した会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金15,001百万円（153,071千USドル）及び事業構造改善費用のうち特別退職金見込額7,500百万円（76,531千USドル）をその他の費用として計上しております。

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2009年	2008年	2007年
割引率	2.0～2.1%	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.5～2.0%	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 又はポイント基準	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10～14年	10年	10年

9. 純資産

2006年5月1日以降、日本企業は、会社法を適用しております。財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な事項は以下のとおりであります：

(a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、以下の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当（現物配当を除く）を実施することができます。

- (1) 取締役会が設置されている
- (2) 会計監査人が設置されている
- (3) 監査役会が設置されている
- (4) 取締役の任期が、通常の2年ではなく、定款で1年と定められている

ただし、当社は上記の要件の全てについては充たしてはいないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能な額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

10. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ40,290百万円（411,122千USドル）、33,062百万円及び33,891百万円であります。

11. のれん償却

2009年3月31日に終了した会計年度において計上したのれん償却額は、2,157百万円（22,011千USドル）であります。

12. 事業構造改善費用

子会社の清算及び人員削減等の構造改革に伴う費用及び損失であります。

13. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2009年、2008年及び2007年においておおむね40.6%であります。海外連結子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2009年及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2009年	2008年	2009年
繰延税金資産：			
有価証券	¥ 2,579	¥ 1,610	\$ 26,316
たな卸資産	5,594	7,243	57,082
減価償却費	12,042	10,796	122,877
繰越欠損金	17,982	3,613	183,490
未払費用	3,881	1,704	39,602
退職給付引当金	1,600	15	16,327
外国税額控除	860	1,109	8,775
減損損失	4,509	647	46,010
事業構造改善引当金	2,199		22,439
その他	3,307	2,509	33,745
評価性引当額	(39,519)	(4,363)	(403,255)
合計	15,034	24,883	153,408
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益	(15,318)	(58,552)	(156,306)
前払年金費用	(1,621)	(1,773)	(16,541)
差額負債調整勘定	(2,322)		(23,694)
関係会社貸倒引当金	(1,674)		(17,081)
その他	(557)	(1,607)	(5,684)
合計	(21,492)	(61,932)	(219,306)
繰延税金負債の純額	¥ (6,458)	¥ (37,049)	\$ (65,898)

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2009年	2008年	2009年
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 7,987	¥ 9,963	\$ 81,500
投資その他の資産 - 繰延税金資産	4,092	3,596	41,755
流動負債 - 繰延税金負債	(3,704)	(780)	(37,796)
固定負債 - 繰延税金負債	(14,833)	(49,828)	(151,357)
繰延税金負債の純額	¥ (6,458)	¥ (37,049)	\$ (65,898)

2008年3月31日に終了した会計年度まで、海外連結子会社の留保利益については、将来の配当時に見込まれる追加税金負担額について、税金費用として会計処理しておりましたが、2009年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当の益金不算入制度が導入されたことに伴い、将来の追加税金負担が減少する為、2009年3月31日に終了した会計年度において、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、当期純利益は49,578百万円（505,898千USドル）増加しております。

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2009年	2008年
法定実効税率	40.6%	40.6%
海外子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入	194.4	
評価性引当額の増加（減少）	(109.2)	3.3
海外連結子会社の適用税率差等	6.6	(0.1)
のれん償却額	(3.4)	
持分法による投資損失	(2.3)	(0.0)
試験研究費等の法人税額特別控除	1.9	(2.5)
その他	3.7	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3%	44.9%

14. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産及び負債に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産及び負債の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

当グループは、2009年及び2008年3月31日におけるデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用している為、連結決算日における時価を開示しておりません。日本GAAPにおいてはデリバティブ取引がヘッジ会計を適用している場合においては、連結決算日における時価の開示を行わないことができます。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

15. リース取引

当社及び一部の連結子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ1,881百万円（19,194千USドル）、13百万円及び15百万円であります。

2009年3月31日に終了する会計年度

注記2. (m) に記載のとおり、当社は会計基準の改訂時に存在していた、所有権が借主に移転すると認められないリース物件について、オペレーティング・リース取引と同様の処理を行っております。この様なリース物件を資産計上した場合の2009年3月31日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高相当額についての情報は次のとおりであります：

	百万円		
	建物及び構築物	機械装置	工具器具及び備品
取得価額相当額	¥ 7	¥ 18,247	¥ 287
減価償却累計額相当額	6	10,417	202
期末残高相当額	¥ 1	¥ 7,830	¥ 85

	千USドル		
	建物及び構築物	機械装置	工具器具及び備品
取得価額相当額	\$ 71	\$ 186,194	\$ 2,929
減価償却累計額相当額	61	106,296	2,061
期末残高相当額	\$ 10	\$ 79,898	\$ 868

未経過リース料期末残高相当額	百万円	千USドル
	1年内	¥ 3,466
1年超	4,450	45,408
合計	¥ 7,916	\$ 80,776

支払利息部分はファイナンス・リース取引に基づく取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に含めております。

2009年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額（定額法により計算）は、1,881百万円（19,194千USドル）であります。

2008年3月31日に終了する会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についての、2008年3月31日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高相当額についての情報は次のとおりであります。

	百万円
	機械装置
取得価額相当額	¥ 37
減価償却累計額相当額	15
期末残高相当額	¥ 22

	百万円
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	¥ 10
1年超	12
合計	¥ 22

支払利息部分はファイナンス・リース取引に基づく取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に含めております。

2008年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額（定額法により計算）は、13百万円であります。

2009年3月31日現在の解約不能なオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります：

	百万円	千USドル
1年内	¥ 351	\$ 3,582
1年超	808	8,245
合計	¥ 1,159	\$ 11,827

16. 偶発債務

2009年3月31日において、当グループは従業員の住宅資金借入金について530百万円（5,408千USドル）の債務保証を行っております。

17. 後発事象

(a) 自己株式の消却

当社は、2009年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、2009年5月29日に下記のとおり消却しました。

① 消却の理由

当社は、2007年4月に新たな株主還元方針を発表し、2010年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を、配当及び自己株式の取得を通じて株主の皆様へ還元することとしております。

当社取締役会は、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、今後もこの方針に従って自己株式を取得していく予定ですが、手元の自己株式が増加する状況で、その保有・活用に関する基本方針を明確にすることで、株主の皆様への説明責任を果たすことが重要と判断しました。具体的には、保有する自己株式の上限は発行済株式総数の5%を目安とします。また、今後取得する自己株式については、原則として毎事業年度末に消却することとします。なお、残る手元の自己株式は、将来のM&A等に備えて継続保有することとします。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

- ② 消却した株式の種類 普通株式
- ③ 消却した株式の数 3,501,388株（消却前の発行済株式総数の約2.95%）
- ④ 消却した株式の総額 34,887百万円（355,990千USドル）

(b) 剰余金の処分について

2009年5月11日開催の当社取締役会において、2009年6月26日開催の株主総会において、2009年3月31日現在の剰余金の処分を下記の通り提案することを決議しました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり65円（0.66 USドル）	¥ 7,122	\$ 72,673

18. セグメント情報

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における、当グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高は次のとおりであります：

(a) 事業の種類別セグメント情報

当グループの主たる事業は電子部品の製造・販売であります。日本の会計規則のもとでは、当グループは主たる事業区分が全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示をしておりません。

(b) 所在地別セグメント情報

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度の当グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります：

	百万円					連結
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	
	2009年					
外部顧客に対する売上高	¥ 128,821	¥ 161,121	¥ 13,300	¥ 13,899		¥ 317,141
セグメント間の内部売上高	172,765	175,905	742	399	¥ (349,811)	
計	301,586	337,026	14,042	14,298	(349,811)	317,141
営業費用	295,230	322,738	14,314	14,903	(340,584)	306,601
営業利益（損失）.....	¥ 6,356	¥ 14,288	¥ (272)	¥ (605)	¥ (9,227)	¥ 10,540
資産合計	¥ 463,674	¥ 295,433	¥ 10,088	¥ 14,332	¥ 25,658	¥ 809,185

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

注記2.(b)に記載のとおり、当社は、2008年4月1日より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了する会計年度における所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(c)海外売上高

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における海外売上高（当グループの日本以外の国または地域における売上高）は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2009年	2008年	2007年	2009年
アジア	¥ 168,679	¥ 206,310	¥ 209,739	\$ 1,721,214
アメリカ	11,685	13,302	15,213	119,235
ヨーロッパ	12,985	16,032	16,459	132,500
合計	¥ 193,349	¥ 235,644	¥ 241,411	\$ 1,972,949

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

Deloitte.

トーマツ

監査法人トーマツ
大阪事務所
〒541-0042
大阪市中央区今橋四丁目1番1号
淀屋橋三井ビルディング
Tel: (06)4560 6000
Fax: (06)4560 6001
www.tohmatu.co.jp

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び連結子会社の日本円で表示された 2009 年及び 2008 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表並びに 2009 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の 2009 年及び 2008 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2009 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu

2009 年 6 月 23 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

主なロームグループ各社（国内・海外）

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率
ローム浜松株式会社	静岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	400百万円 100.0%
ローム・ワコーデバイス株式会社	岡山県	当社製品の製造 (モノリシックIC、ダイオード)	450百万円 75.0% (100.0%)
ローム・アホロデバイス株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ)	492百万円 75.0% (100.0%)
ロームつくば株式会社	茨城県	当社製品の製造 (トランジスタ)	450百万円 100.0%
ローム・ワコー株式会社	岡山県	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ)	450百万円 100.0%
ローム・アボロ株式会社	福岡県	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、コンデンサ)	450百万円 100.0%
ローム福岡株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	385百万円 100.0%
ローム・メカテック株式会社	京都府	金型、リードフレームの製造	98百万円 100.0%
ローム・ロジステック株式会社	岡山県	当社製品の物流管理	20百万円 100.0%
成田技研株式会社	兵庫県	電子機器等の開発・設計	80百万円 93.7%
OKIセミコンダクタ株式会社	東京都	半導体の開発・製造・販売	20,000百万円 95.0%
ROHM Korea Corporation	Seoul, Korea	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、センサ、抵抗器、LEDディスプレイ)	9,654百万WON 0% (100.0%)
ROHM Electronics Philippines, Inc.	Cavite, Philippines	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、抵抗器)	1,221,563千P 0% (100.0%)
ROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、抵抗器、コンデンサ)	1,115,500千B 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor (China) Co., Ltd.	Tianjin, China	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ、センサ、抵抗器)	12,990百万円 0% (100.0%)
ROHM Electronics Dalian Co., Ltd.	Dalian, China	当社製品の製造 (パワーモジュール、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、フォトリンクモジュール)	8,572百万円 0% (100.0%)
ROHM-Wako Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kelantan, Malaysia	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード)	53,400千M\$ 0% (100.0%)
ROHM Mechatech Philippines, Inc.	Cavite, Philippines	金型、リードフレームの製造	150,000千P 25.0% (100.0%)
ROHM Mechatech (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	金型、リードフレームの製造	100,000千B 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor U.S.A., LLC	California, U. S. A.	当社製品の販売	27,906千US\$ 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor GmbH	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売	512千EURO 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor Korea Corporation	Seoul, Korea	当社製品の販売	1,000百万WON 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor Trading (Dalian) Co., Ltd.	Dalian, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor (Shenzhen) Co., Ltd.	Shenzhen, China	当社製品の販売	2,156千US\$ 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor Hong Kong Co., Ltd.	Kowloon, Hong Kong	当社製品の販売	27,000千HK\$ 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	当社製品の販売	140,500千NT\$ 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor Singapore Pte. Ltd.	Singapore	当社製品の販売	90,630千S\$ 100.0%
ROHM Semiconductor Philippines Corporation	Muntinlupa City, Philippines	当社製品の販売	13,250千P 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	当社製品の販売	104,000千B 0% (100.0%)
ROHM Semiconductor Malaysia Sdn. Bhd.	Petaling Jaya, Malaysia	当社製品の販売	1,000千M\$ 0% (70.0%)

注記: 出資比率の()は、間接出資分を含んだ比率です。

(2009年3月31日現在)

役員

代表取締役社長

佐藤 研一郎

常務取締役

澤村 諭

高須 秀視

岡田 徹

取締役 ★は社外取締役

八田 信男

服部 修

佐々山 英一

山葉 隆久

藤原 忠信

川本 八郎 ★

監査役

柴田 義明

岩田 秀夫

玉生 靖人

村尾 慎哉

喜多村 晴雄

(2009年6月26日現在)

会社データ

ローム株式会社

本社

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21
TEL: (075) 311-2121
FAX: (075) 315-0172

設立年月日

1958年9月17日

自己資本

707,808百万円

株式

授權株式数:300,000,000株
発行済株式数:118,801,388株

ロームグループ従業員数

22,034人

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内
1丁目4番5号

(2009年3月31日現在)

テクノロジーセンター／デザインセンター

〈国内〉
LSI開発センター
〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21

横浜テクノロジーセンター

〒222-8575
横浜市港北区新横浜2-4-8

名古屋デザインセンター

〒451-0045
名古屋市西区名駅2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー14階

〈海外〉

America Technology Center (San Diego office)
10145 Pacific Heights Boulevard, Suite 1000, San Diego, CA 92121 U.S.A.

America Technology Center (San Jose office)
2001 Gateway Place, Suite 435E, San Jose, CA 95110 U.S.A.

Dusseldorf Technology Center

Karl-Arnold-Straße 15, 47877 Willich-Munchheide Germany

Paris Design Center

12, rue d'Oradour sur Glane, 75015 Paris France

Shanghai Technology Center

2701 UNITED PLAZA, 1468 Nanjing Road West, Shanghai 200040 China

Shenzhen Technology Center

Room 02B-03 5/F Tower Two, Kerry Plaza,
1 Zhongxinsi Road, Futian, Shenzhen 518034 China

Hong Kong Technology Center

Room 1411 Tower 1, Silvercord, 30 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon,
Hong Kong

Taiwan Technology Center

3F No.6 Sec.3 Min Chuan E. Road, Taipei, Taiwan

Korea Technology Center

371-11 Gasan-Dong, Gumcheon-gu, Seoul 153-803 Korea

(2009年8月11日現在)



ローム株式会社

〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21
TEL 075-311-2121 FAX 075-315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

